

平成19年度

取引状況実態調査報告書

財団法人 東京都中小企業振興公社

目次

調査概要-----	2
回答企業の構成	
F 1 業種-----	3
F 2 従業員数-----	4
F 3 資本金-----	5
調査結果	
1 主要取引先に対する依存度-----	6
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）-----	8
3 外注先の会社数-----	10
4 主要取引先との取引年数-----	12
5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況-----	14
6 通常取引における注文書等の書面の取り交わし状況-----	16
7 取引先との取引で受注単価の後日変更の有無-----	18
7-1 受注単価の後日変更がある場合の理由-----	20
8 材料代金の受注単価への転嫁状況-----	21
9 納入してから支払日までの期間-----	23
10 得意先からの代金受け取り方法-----	25
10-1 現金・手形併用の場合の現金割合-----	27
10-2 手形サイト-----	29
11 得意先との取引における最近1年間のトラブルの有無-----	31
11-1 トラブルの主な要因-----	33
12 海外進出・取引の有無-----	34
12-1 海外進出・取引のための社員研修の実施状況-----	35
12-2 会社内での研修内容-----	37
12-3 海外進出に向け関心がある国-----	38
13 公社ホームページを利用した取引の成果-----	39

調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態、中小企業支援策への要望について調査し、今後の中小企業支援を効果的に行うための参考資料とすることを目的として実施したものである。

なお、この調査は「下請代金支払遅延防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 10,000社

3 調査時期

平成19年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答者	
	件数	比率
10,000	2,484	24.8%

参考（平成18年度調査）

対象数 : 13,241社

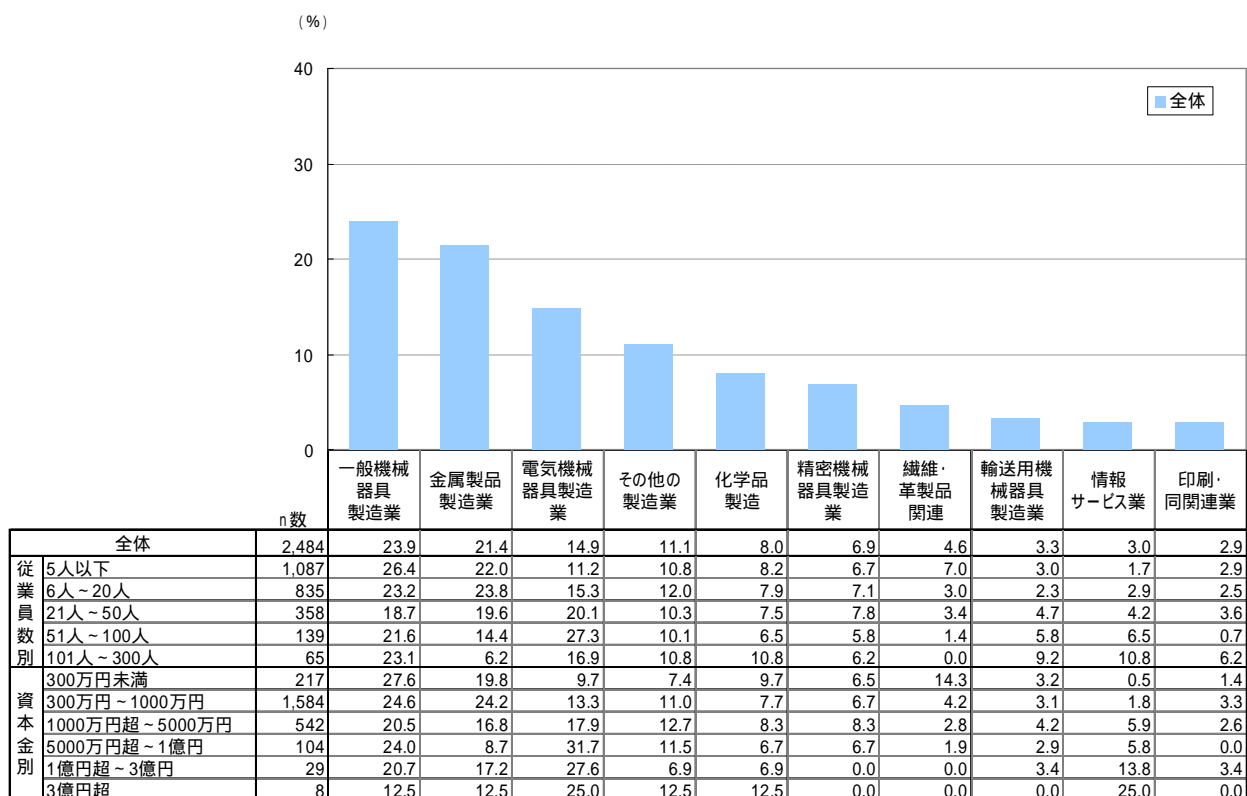
回収件数 : 799件 （回収率：6.0%）

回答企業の構成

F 1 業種

回答企業(2,484社)の業種構成は、「一般機械器具製造業」「金属製品製造業」の2業種がそれぞれ全体の2割強を占めている。これに「電気機械器具製造業」「その他の製造業」などが1割以上で続いており、これら4業種で全体の7割強を占めている。

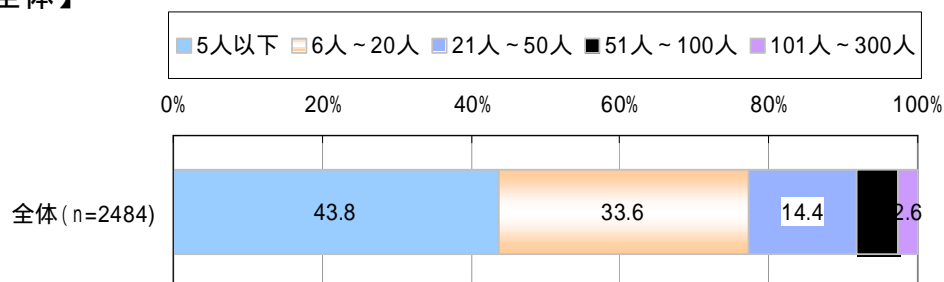
資本金別でみると、資本金1億円以上では「電気機械器具製造業」「情報サービス業」などの比率が高い。



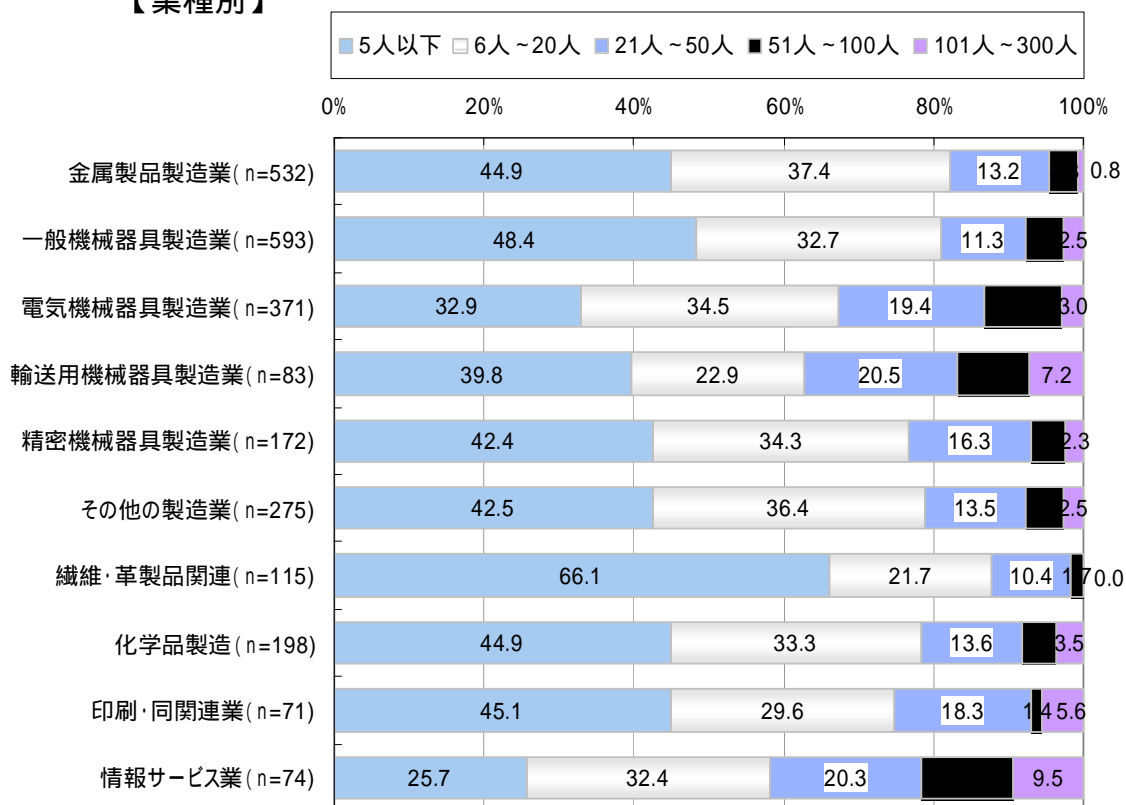
F 2 従業員数

回答企業(2,484社)の従業員人数の構成は、「5人以下」が43.8%を占める。これに「6人～20人」が33.6%を占めており、全体の77.4%が従業員数20人以下の規模で構成されている。業種別でみると、特に繊維・革製品関連の従業員数が少ない傾向(5人以下が66.1%)を示している。

【全体】



【業種別】

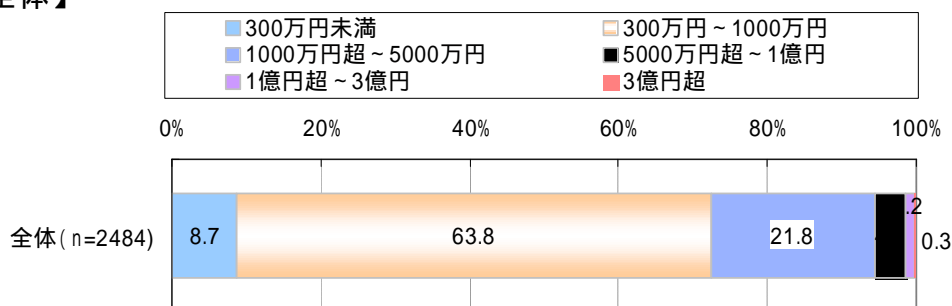


F 3 資本金

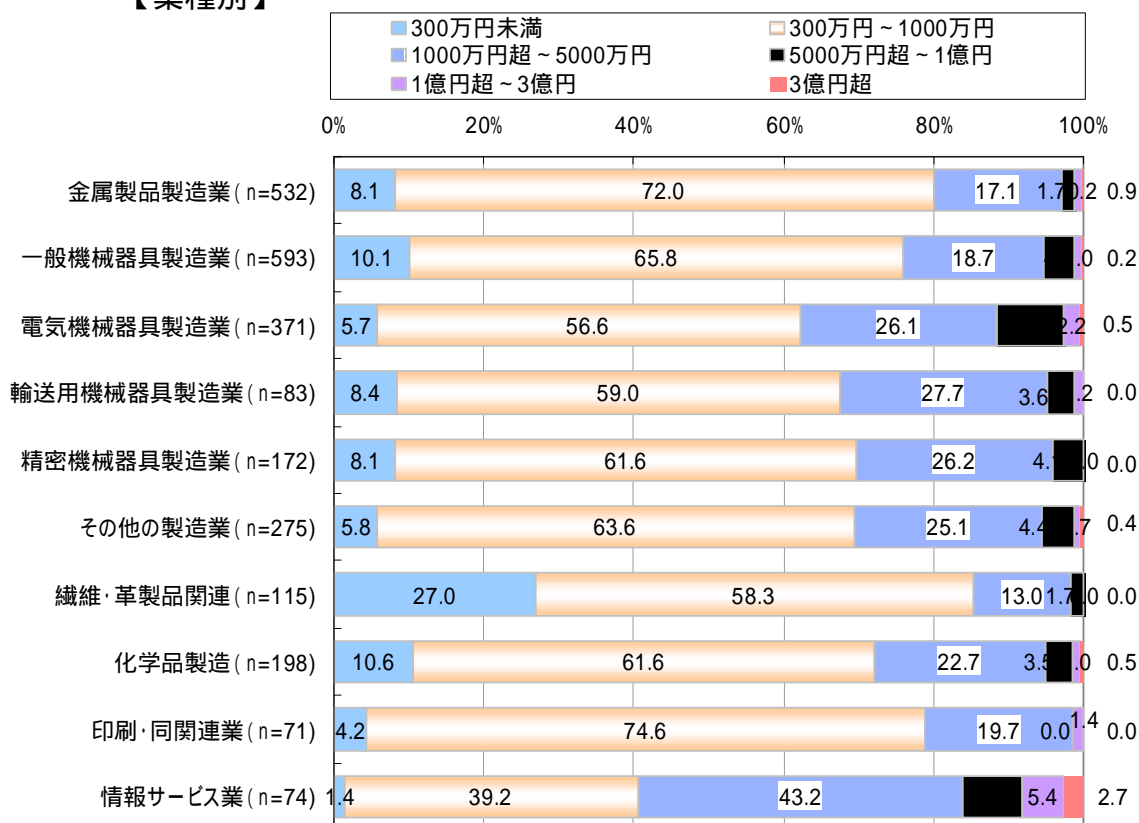
回答企業(2,484社)の資本金構成は、「300万円～1,000万円」が63.8%を占めている。
「1,000万円超」は全体の27.5%。

業種別でみると、繊維・革製品関連では「300万円未満」の比率が他の業種と比較して高い
(資本金が小さい企業が多い傾向)。一方、情報サービス業では、「1,000万円超～」の比率が
高い(資本金が大きい企業が多い傾向)。

【全体】



【業種別】



調査結果

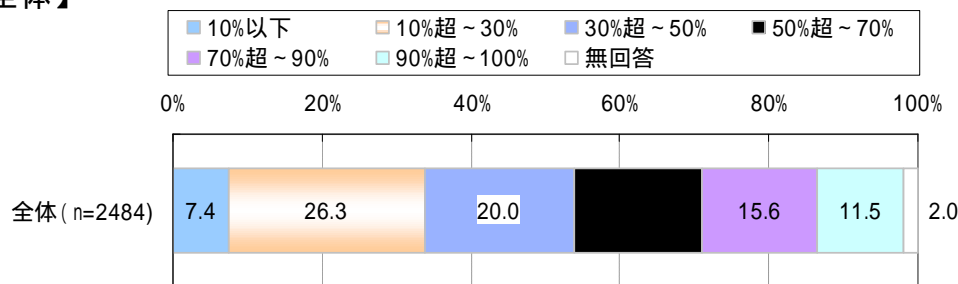
1 主要取引先に対する依存度

取引のうち、主要取引先に対する依存度は、「10%超～30%」が26.3%、「30%超～50%」が20.0%。依存度が50%を超える企業の比率は46.3%を占めている。

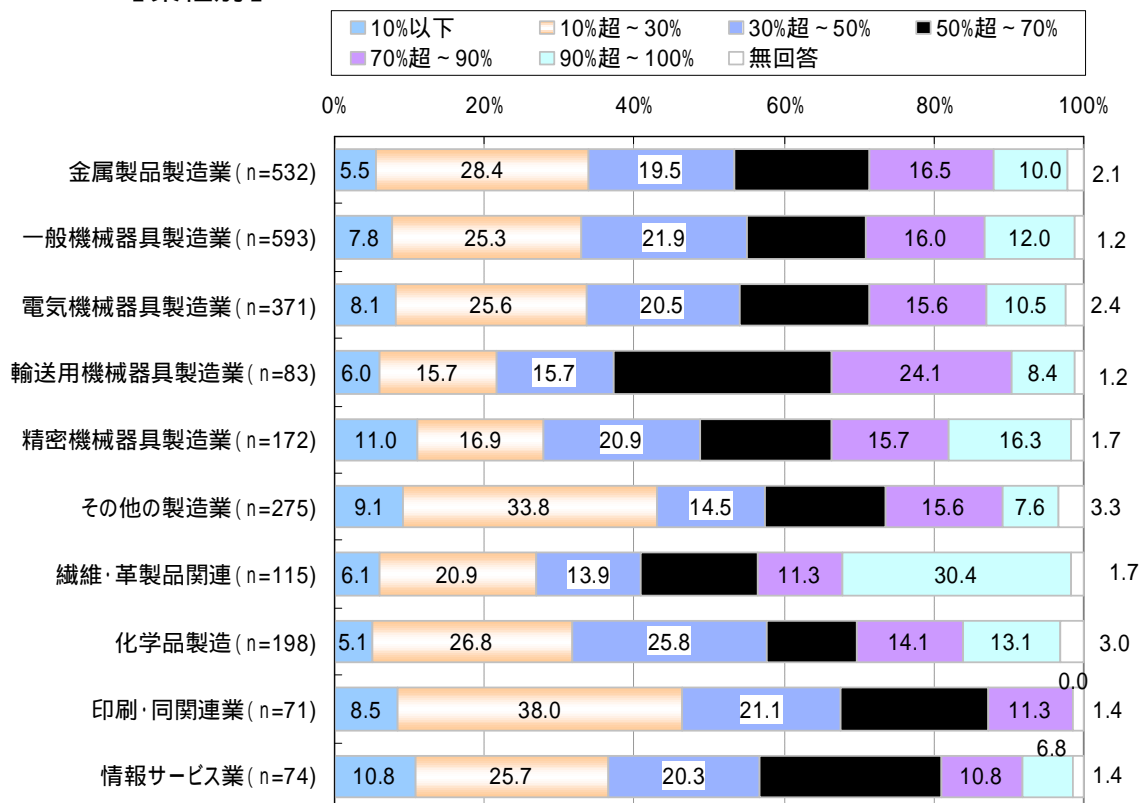
主要取引先に対する依存度が高い傾向にあるのは、輸送機械器具製造業、繊維・革製品関連で、それぞれ主要取引先に対する依存度が50%を超えている企業の比率が6割前後に達している（特に繊維・革製品関連では、依存度90%超の比率が30.4%を占めている）。

資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど、主要取引先に対する依存度が高い傾向が見られる。

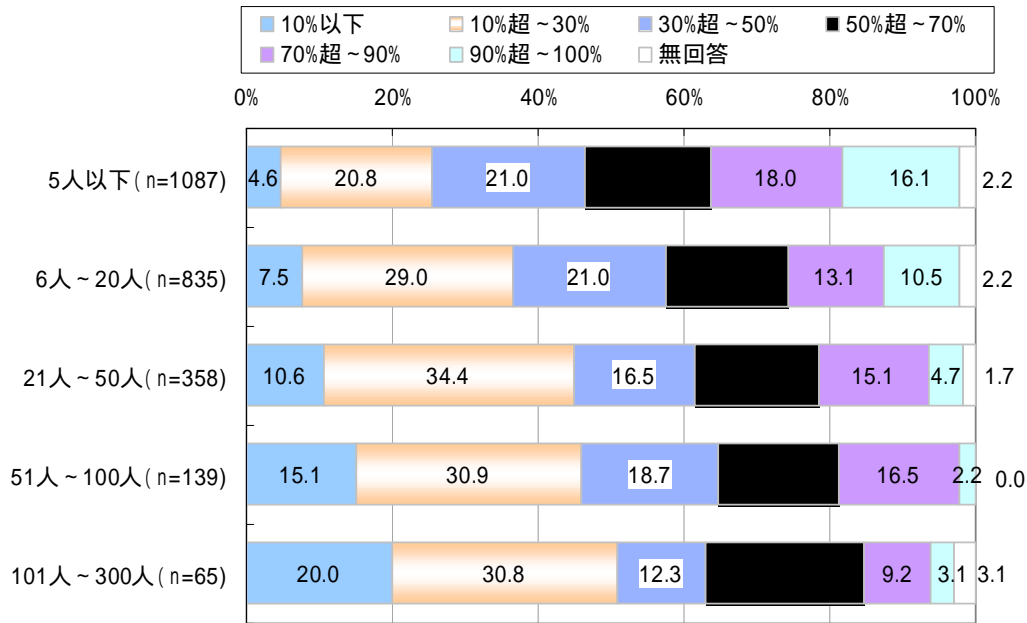
【全体】



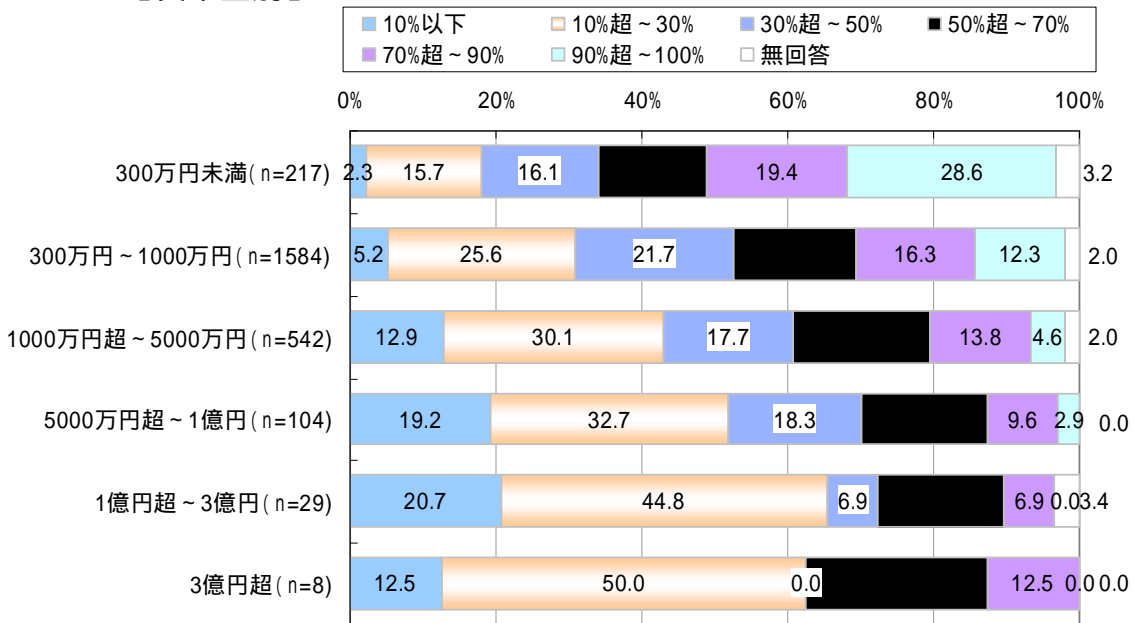
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



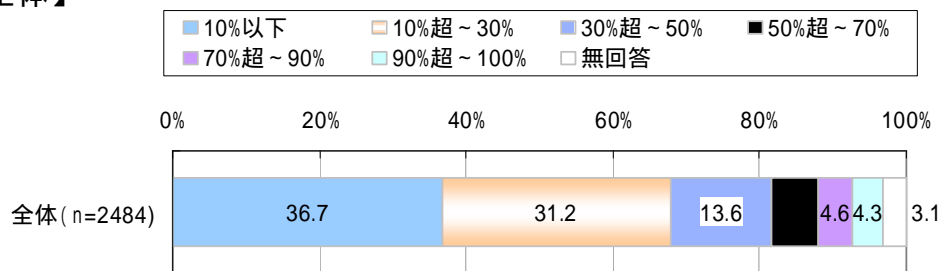
2 下請業者に委託する割合（外注依存度）

取引のうち、下請業者に委託する比率(外注依存度)は、「10%以下」が36.7%、「10%超～30%」が31.2%で、合計67.9%が「30%以下」で占めている。

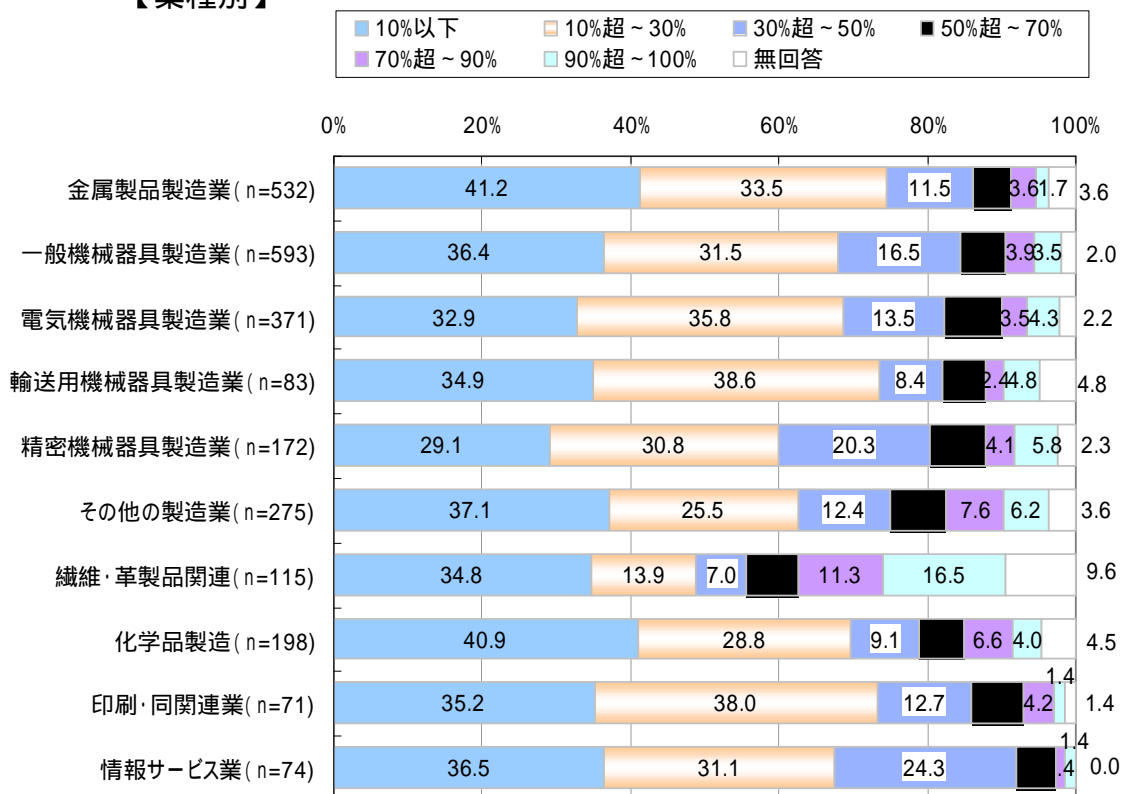
業種別でみると、繊維・革製品関連では、外注依存度が5割を超えている企業の比率が34.8%に達しており、他の業種と比較して高い。

資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど外注依存度は低い傾向が見られる。

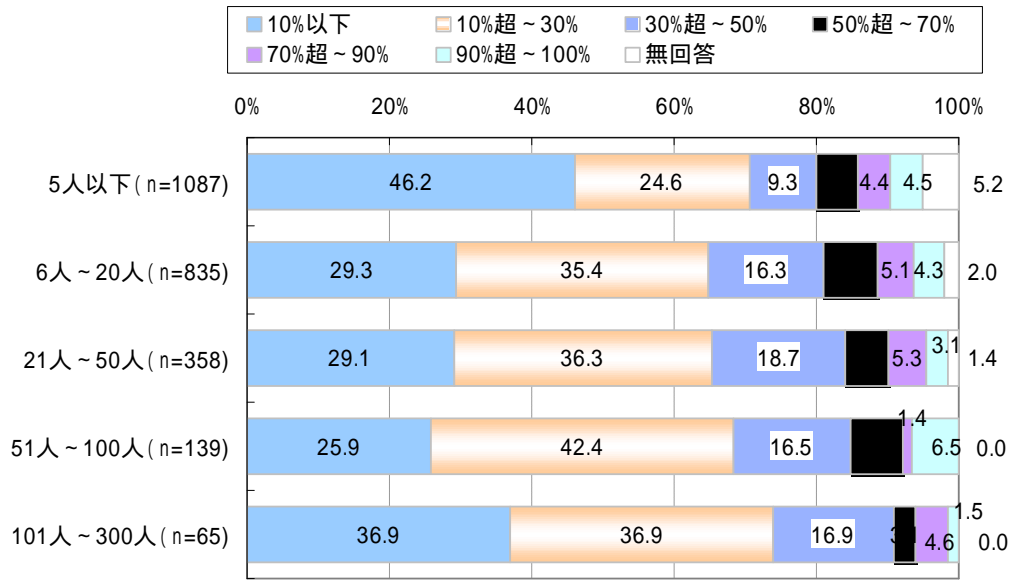
【全体】



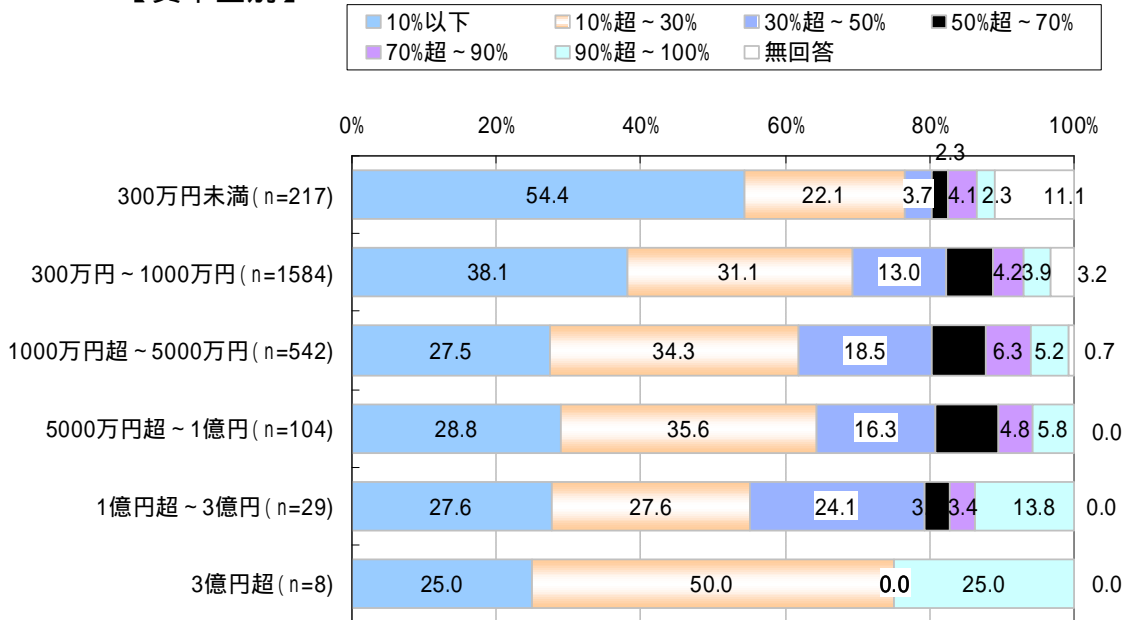
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



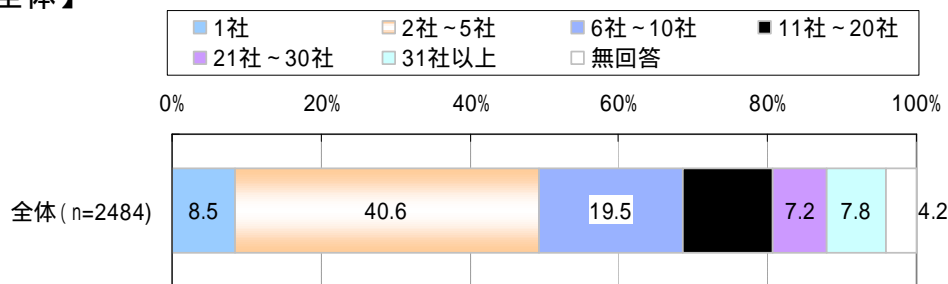
3 外注先の会社数

現在の外注先の会社数は「2～5社」が40.6%を占め最も多い。全体の49.1%が「5社以下」、
「10社以下」の比率では68.6%を占めている。

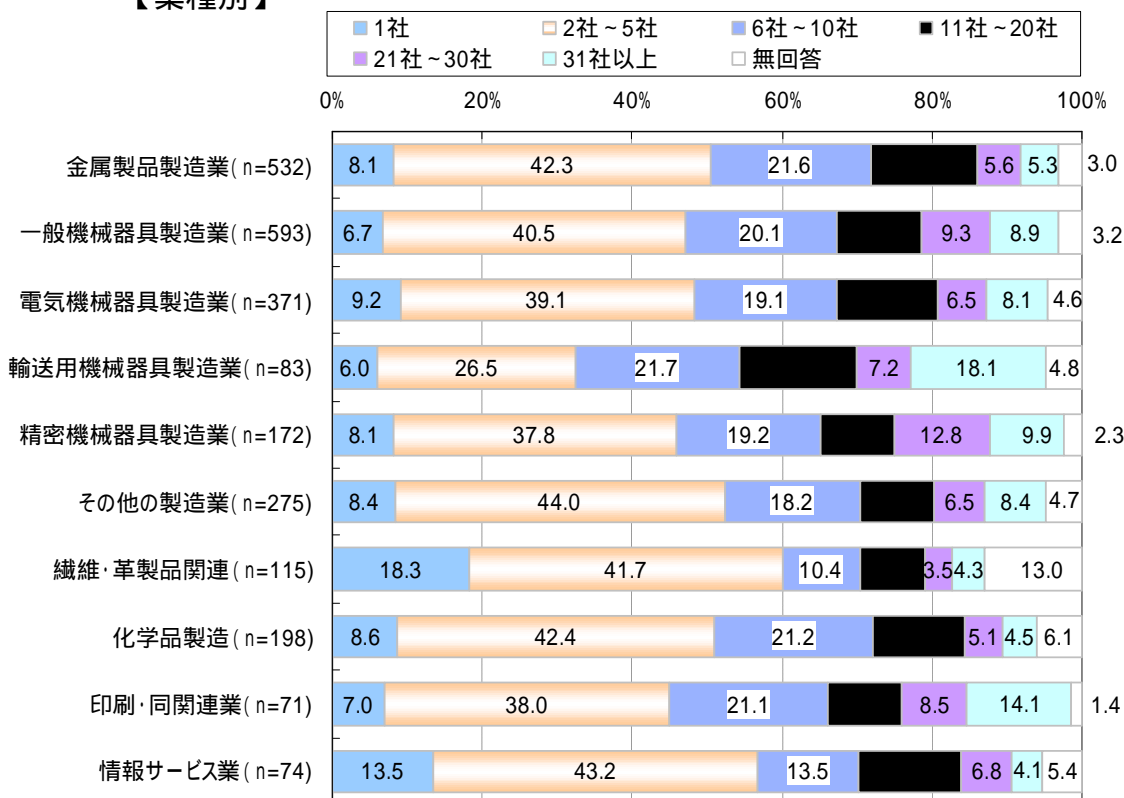
業種別でみると、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業、印刷・同関連業では、外
注先会社数が6社以上に達している会社の比率が5割以上を占める。

従業員数別でみると、従業員数が少ない企業ほど、外注先会社数が少ない傾向が見られる。
資本金別でみると、資本金が小さい企業ほど、外注先会社数が少ない傾向が見られる。

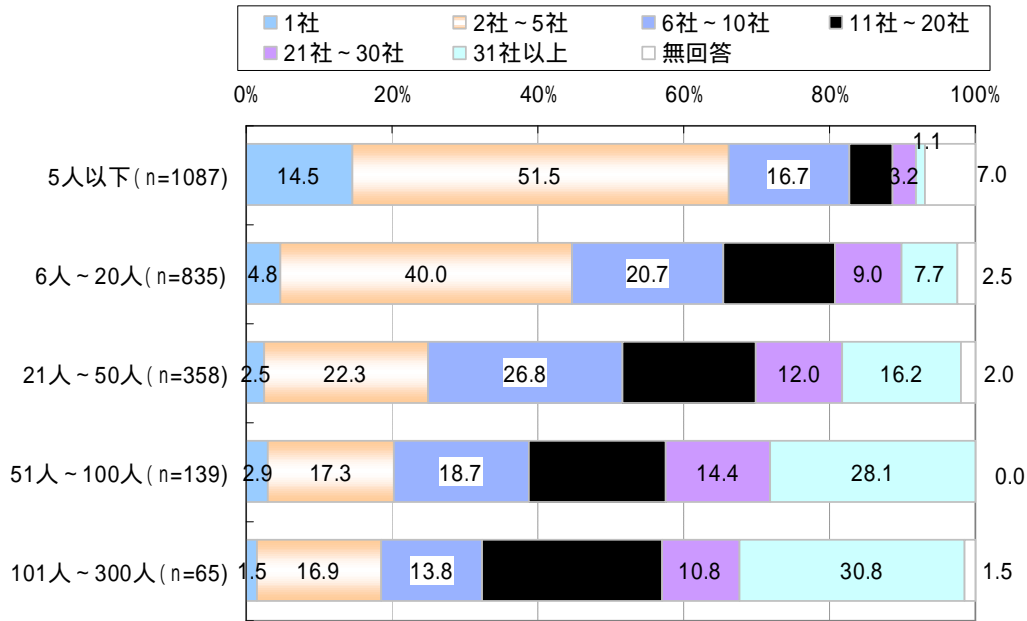
【全体】



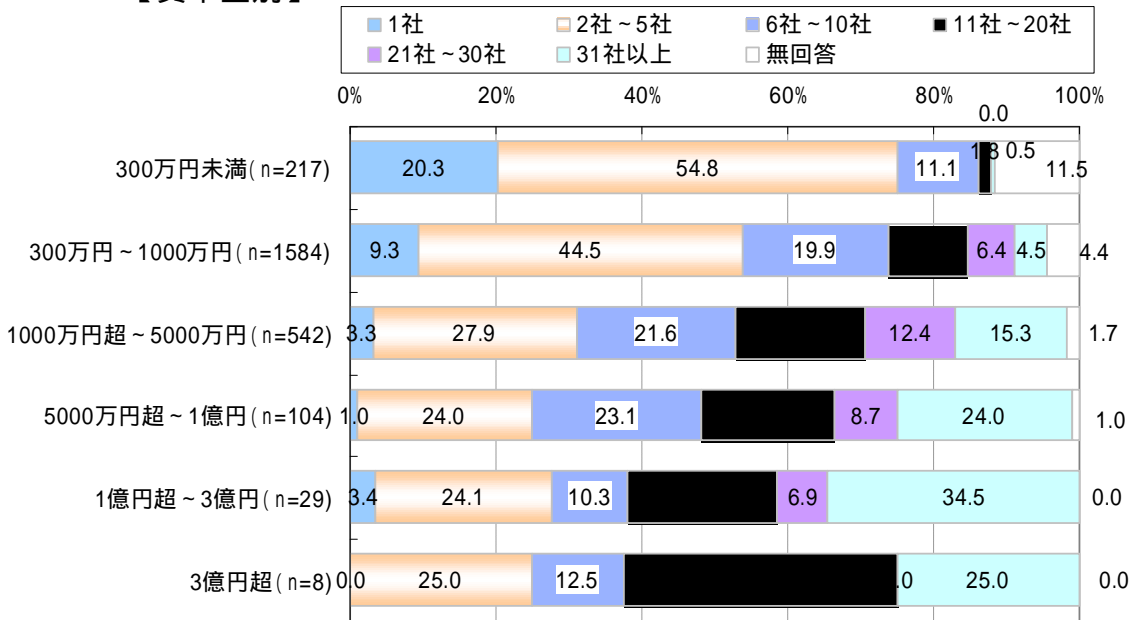
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



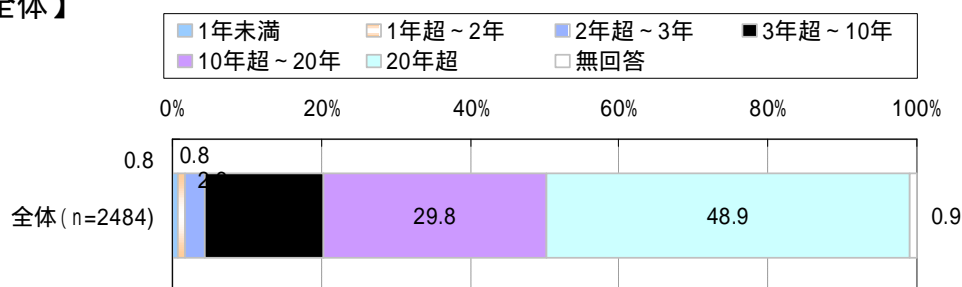
4 主用取引先との取引年数

主要取引先との取引年数は、「20年超」が48.9%を占める。「10年超～20年」(29.8%)を合わせると78.7%に達している。

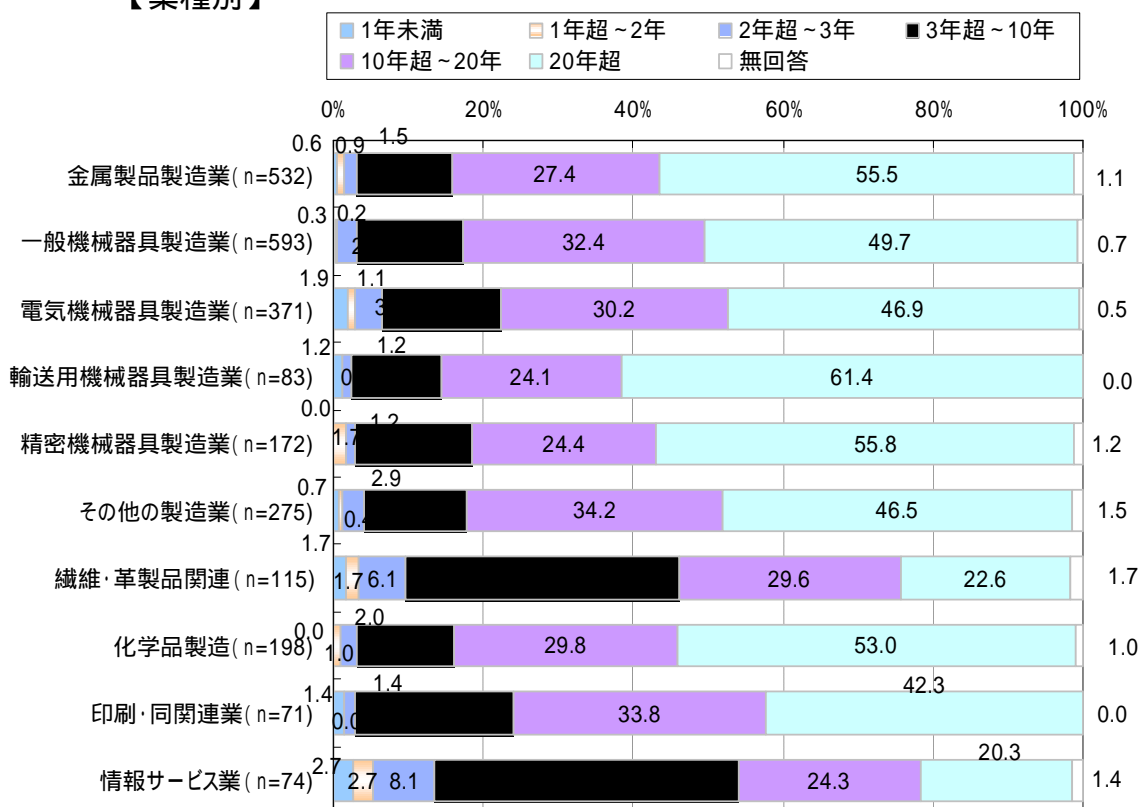
業種別でみると、繊維・革製品関連、情報サービス業では、取引年数が10年以下の比率が他の業種と比較して高い傾向が見られる。

従業員数別でみると、従業員数が多い企業ほど「20年超」の比率が高い傾向が見られる。

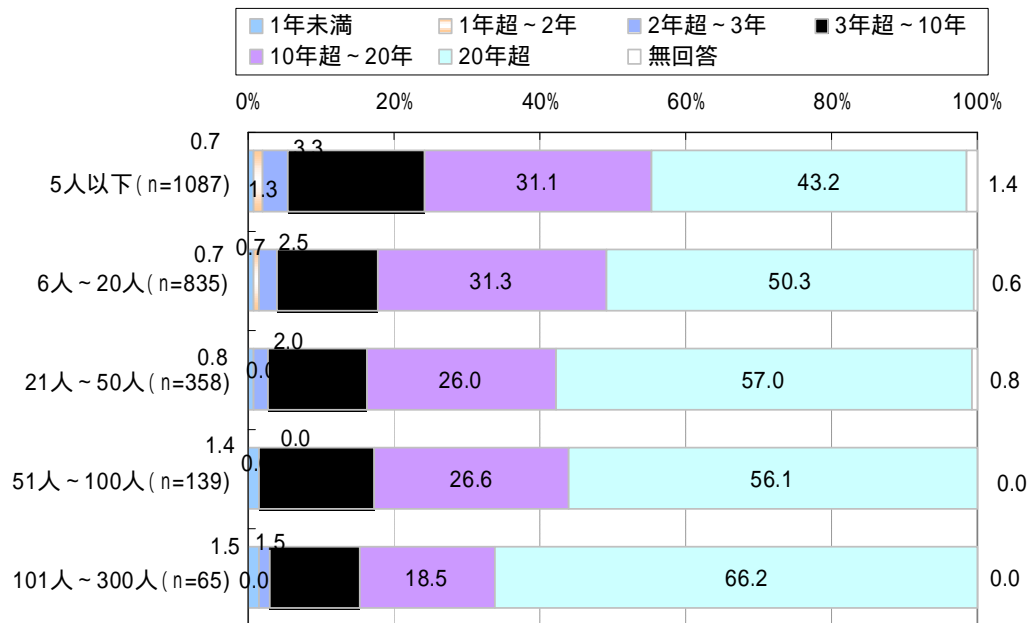
【全体】



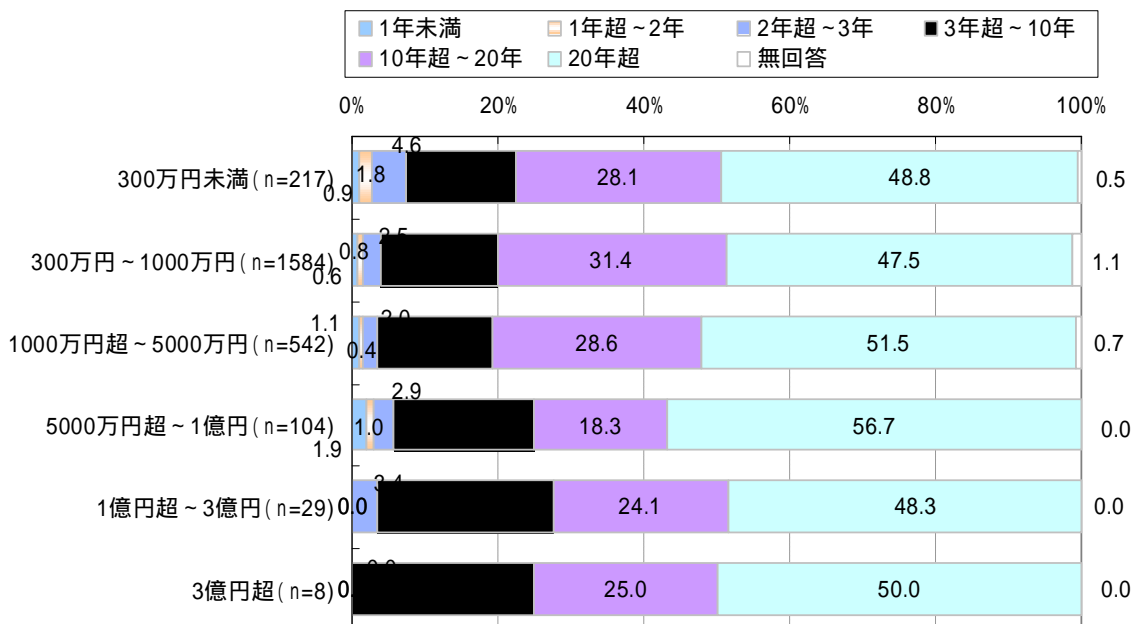
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



5 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

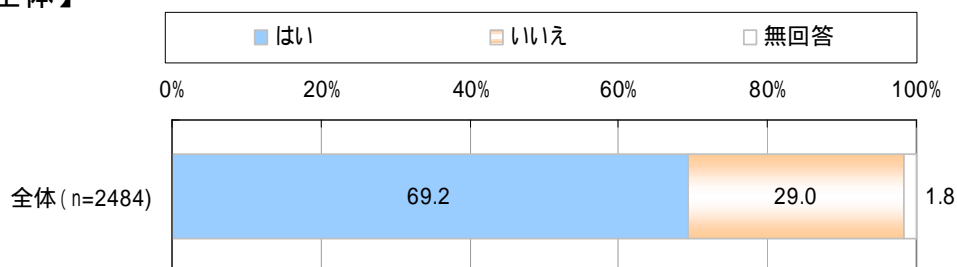
下請代金支払遅延等防止法は、全体の69.2%が認知している。

業種別でみると、繊維・革製品関連では認知度が49.6%に留まり、他の業種と比較して認知度が低い傾向が見られる。

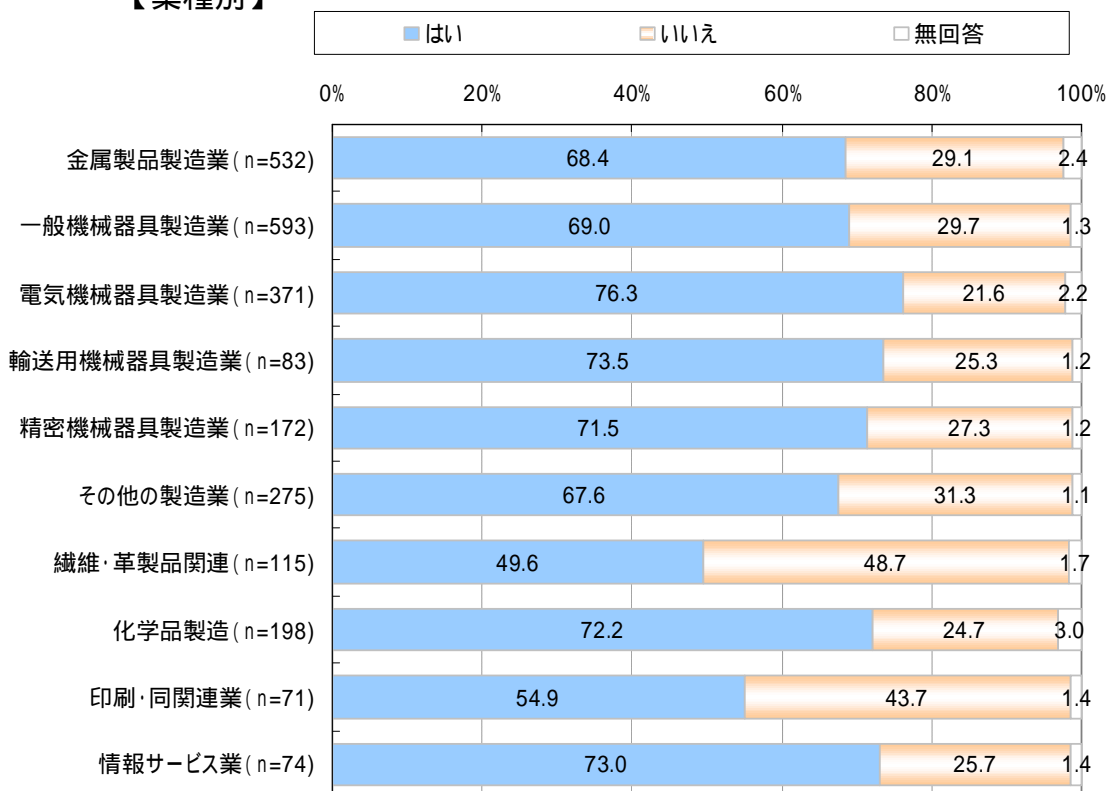
従業員数別でみると、従業員数が5人以下の企業の認知度が57.6%に留まるなど、従業員数が少ない企業ほど認知度が低い傾向が見受けられる。

資本金別で認知度をみると、資本金が300万円未満の会社では47.9%、300万円～1,000万円では64.8%など、特に資本金1,000万円以下の企業の認知度が比較的低い傾向が見られる。

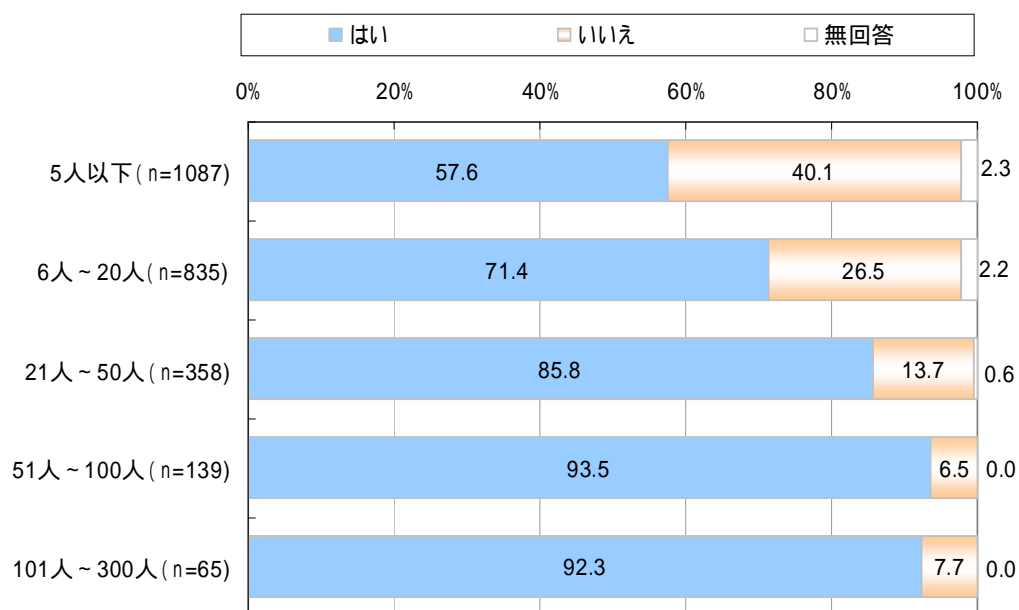
【全体】



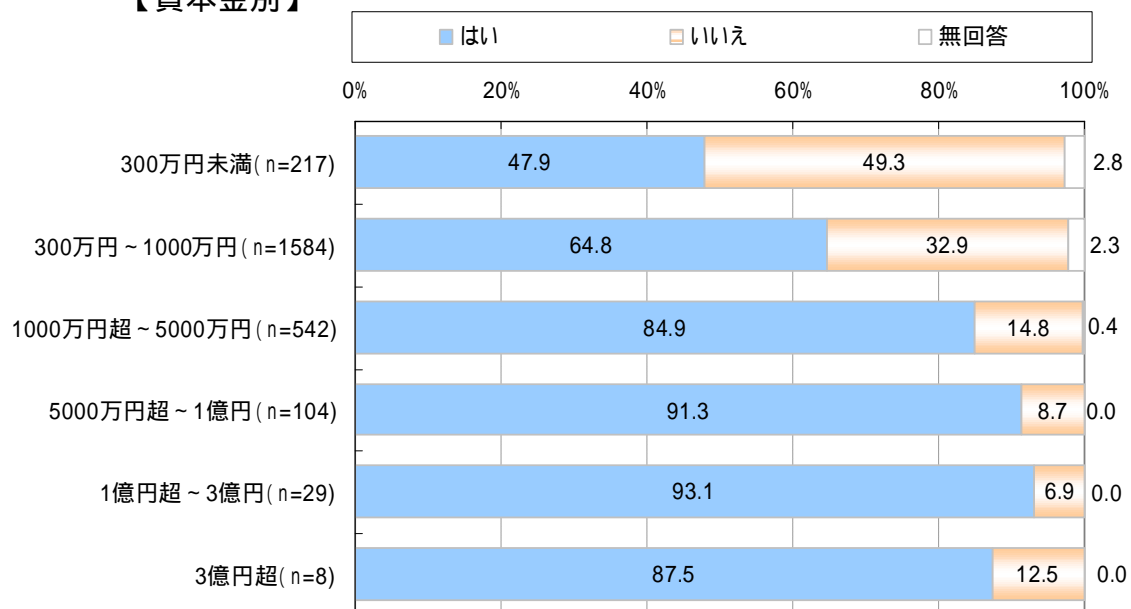
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

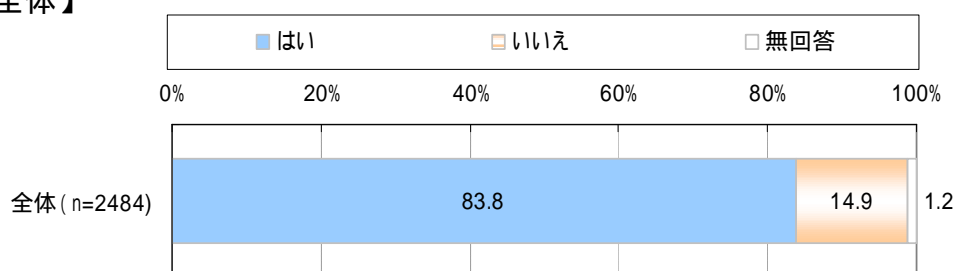


6 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

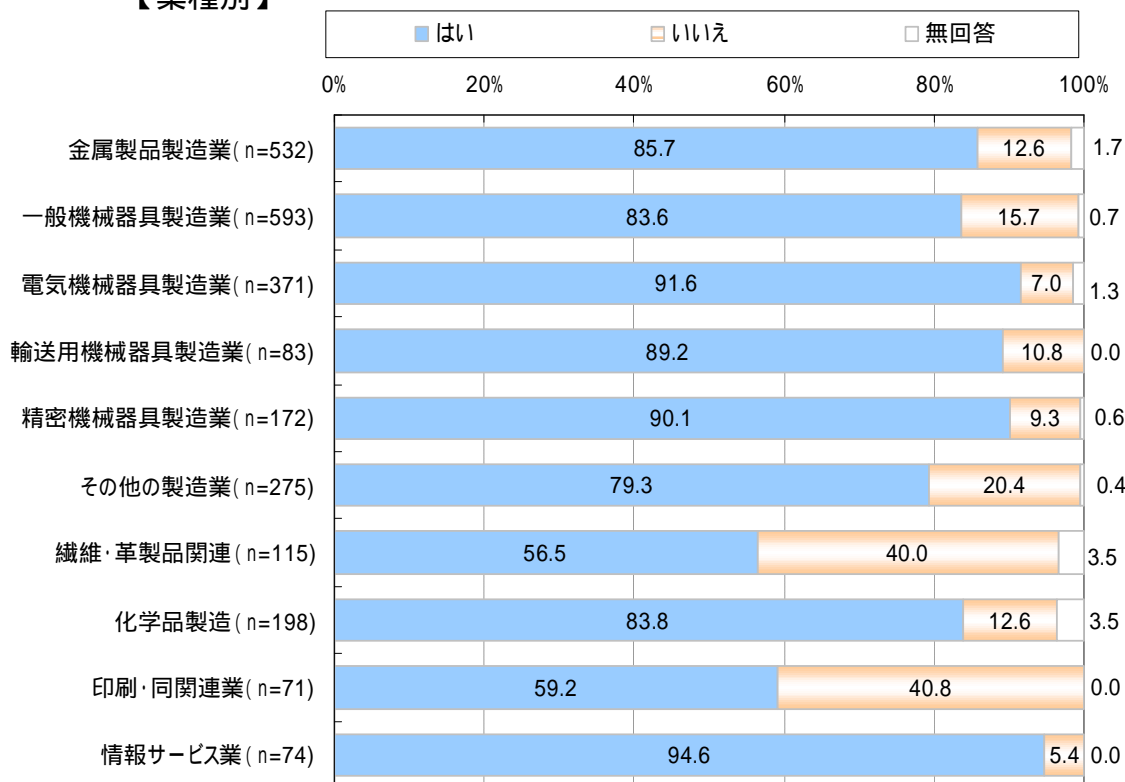
通常の取引で注文書等の書面の取り交わしを行っている企業は全体の83.8%を占めている。業種別でみると、繊維・革製品関連、印刷・同関連業では、書面の取り交わしを行っている企業の比率が6割を下回っており、他の業種と比較して低い状況である。

従業員数別では5人以下、資本金別では300万円未満など、小規模事業者の書面を取り交わしている比率が比較的低い。

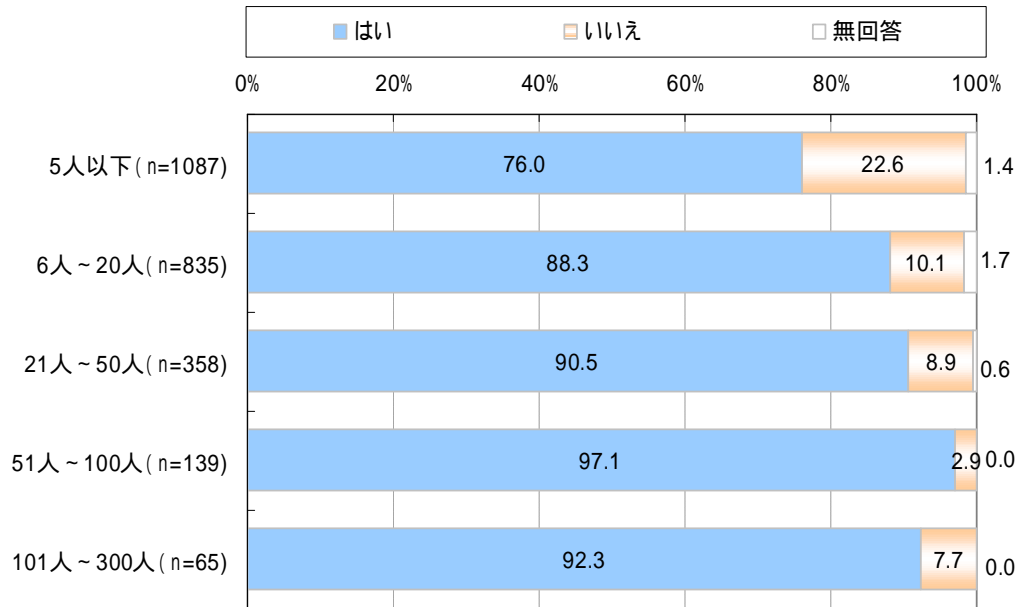
【全体】



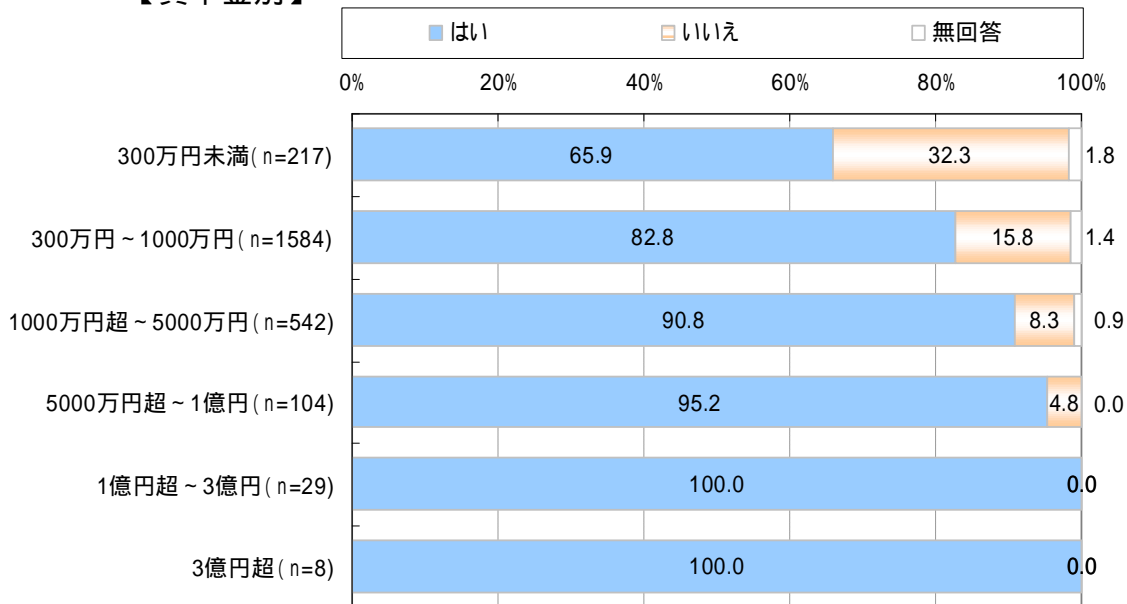
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

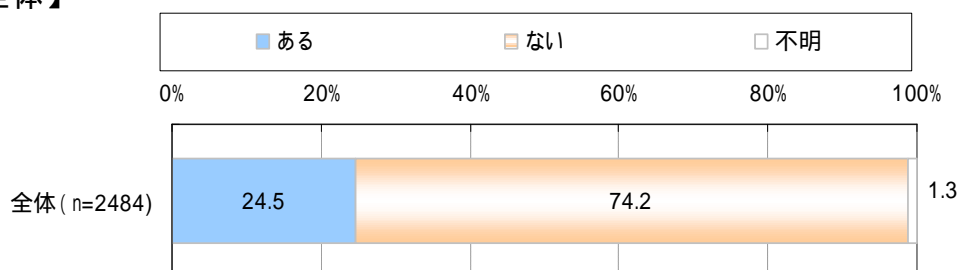


7 取引先と取引で受注単価の後日変更の有無

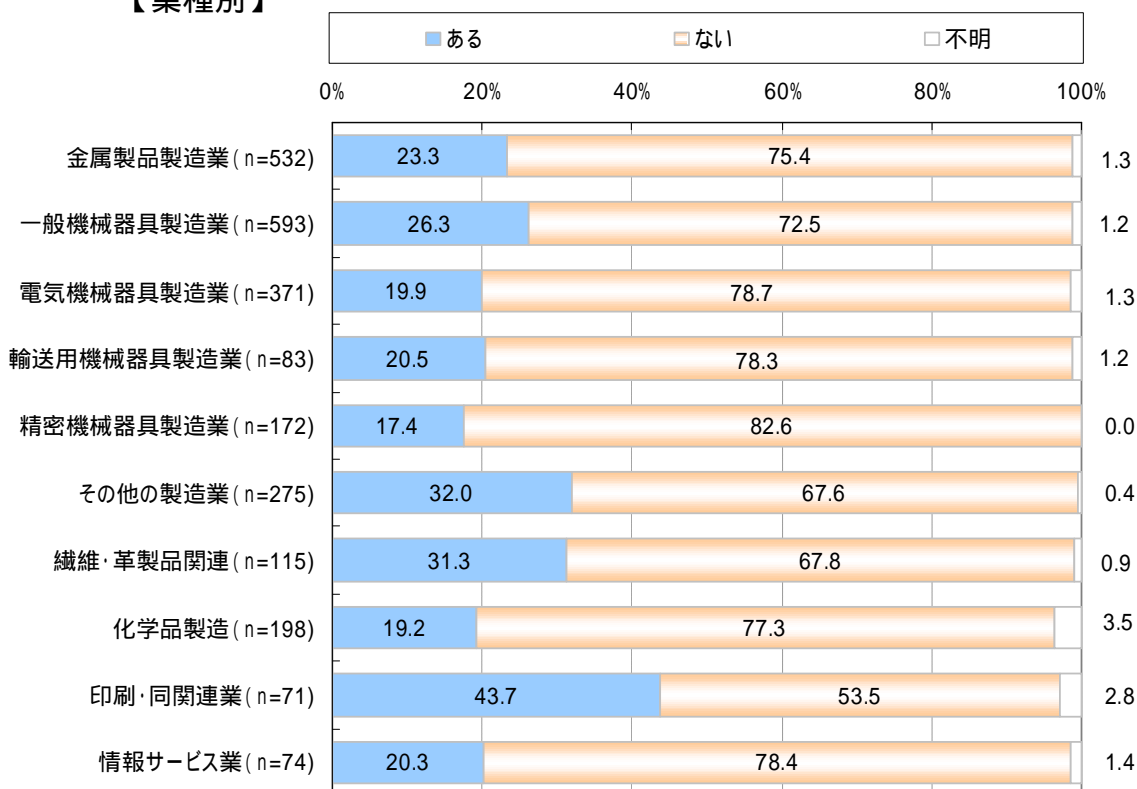
得意先(発注企業)との取引で、受注単価が後日変更になることがあるか否かを尋ねたところ、全体の24.5%が「ある」と回答している。

特に、印刷・同関連企業では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が43.7%に達している。

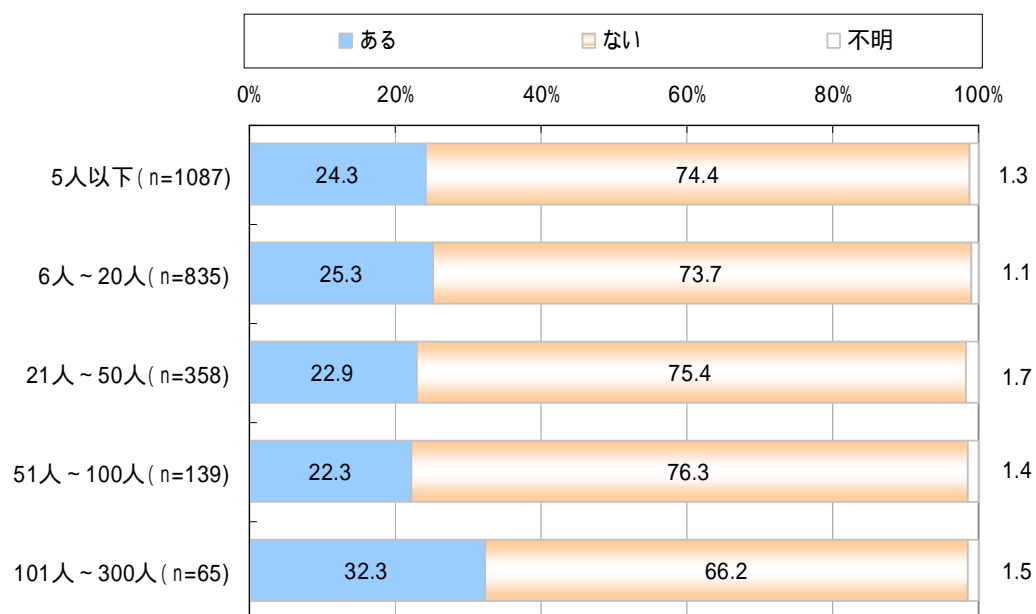
【全体】



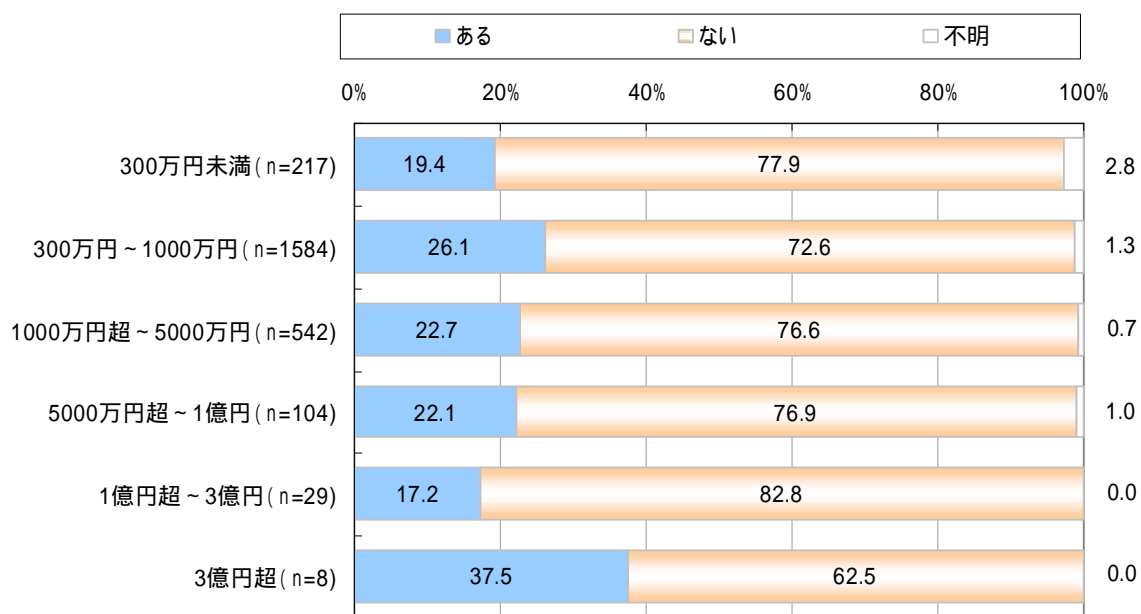
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

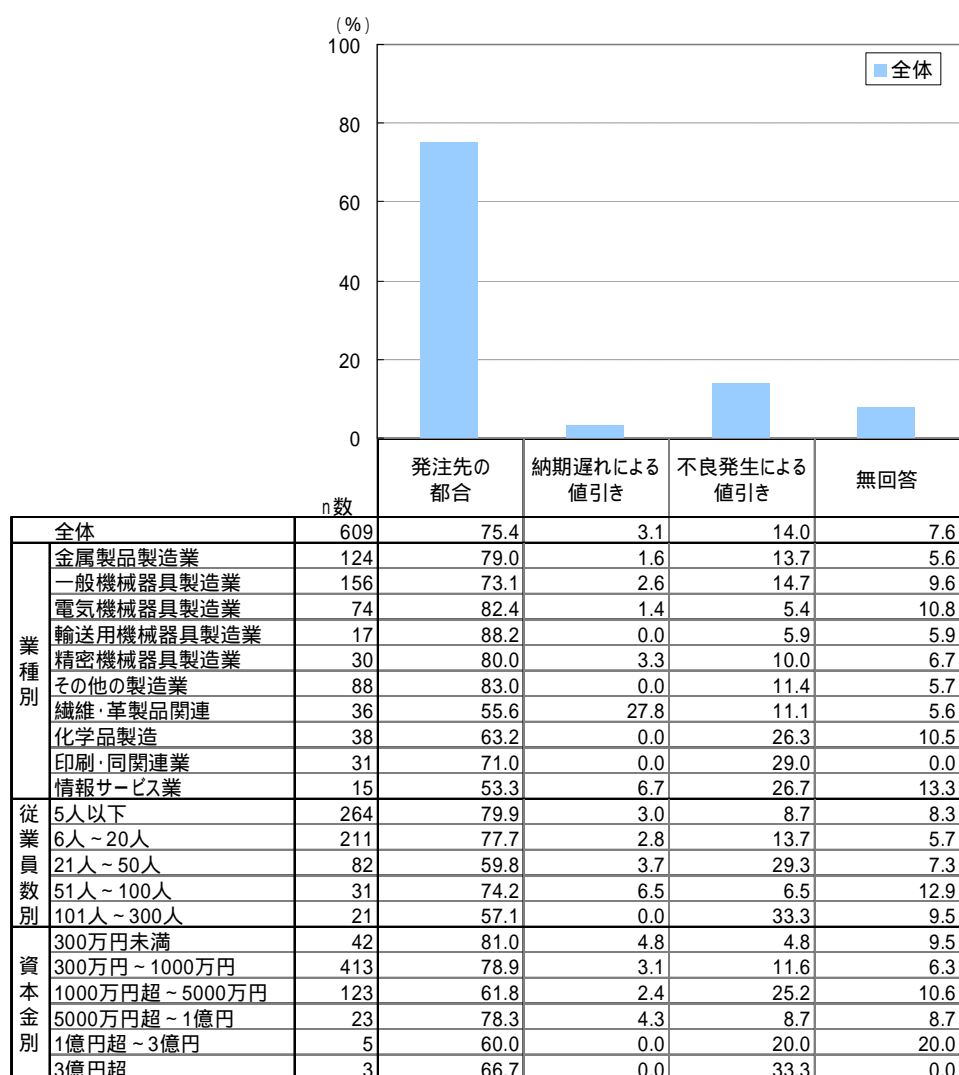


7-1 受注単価の後日変更がある場合の理由

得意先(発注企業)との取引で、受注単価が後日変更になることが「ある」と回答した企業に対して、その理由を尋ねたところ、「発注先の都合」が75.4%で突出している。

業種別でみると、繊維・革製品関連では「納期遅れによる値引き」が27.8%を占め、他の業種と比較して高い。また、化学品製造業、印刷・同関連業、情報サービス業では「不良発生による値引き」の比率が比較的高い。

取引先との取引で受注単価の後日変更が「ある」と回答した企業限定

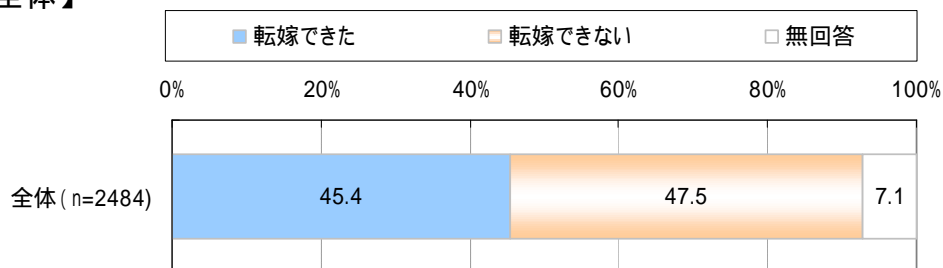


8 材料代金の受注単価への転嫁状況

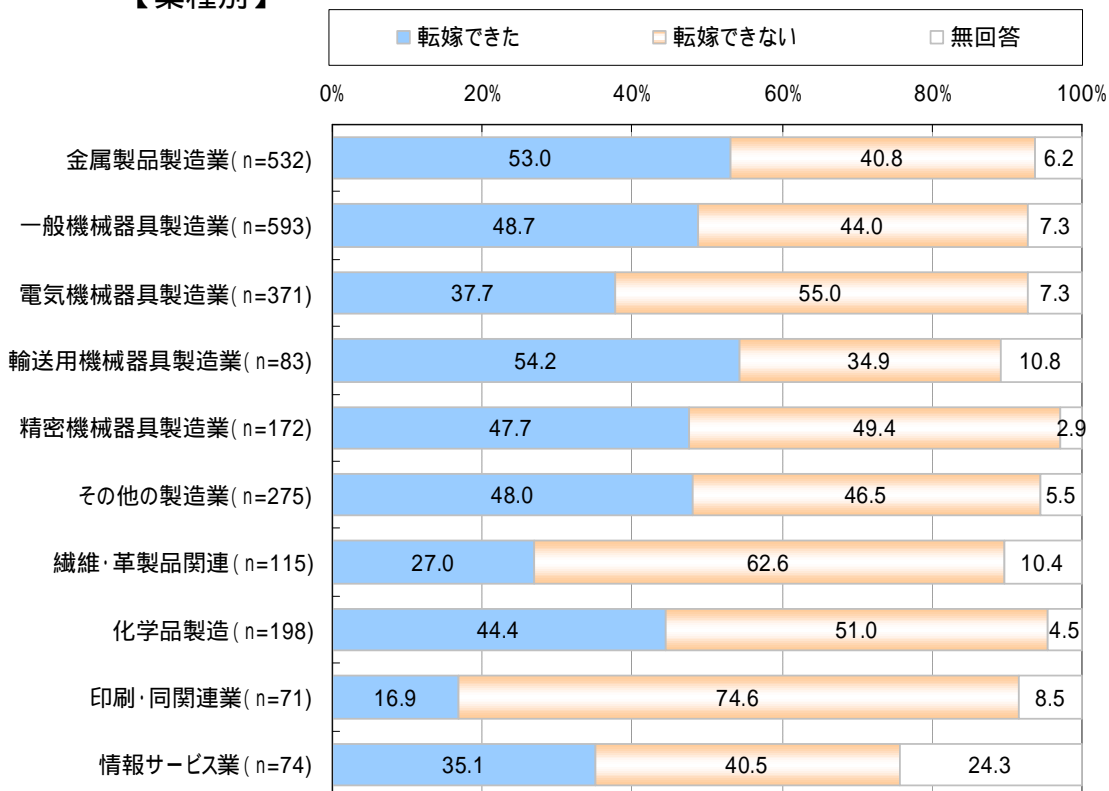
得意先(発注企業)との取引で、原材料価格高騰にともなう材料代金を受注単価に転嫁できたか否かを尋ねたところ、「転嫁できた」が45.4%、「転嫁できない」が47.5%と約半数の企業が受注単価へ転嫁できていない状況。

業種別では、印刷・同関連業の74.6%、繊維・革製品関連業の62.6%が「転嫁できていない」状況であり、取引状況の厳しさがうかがえる。

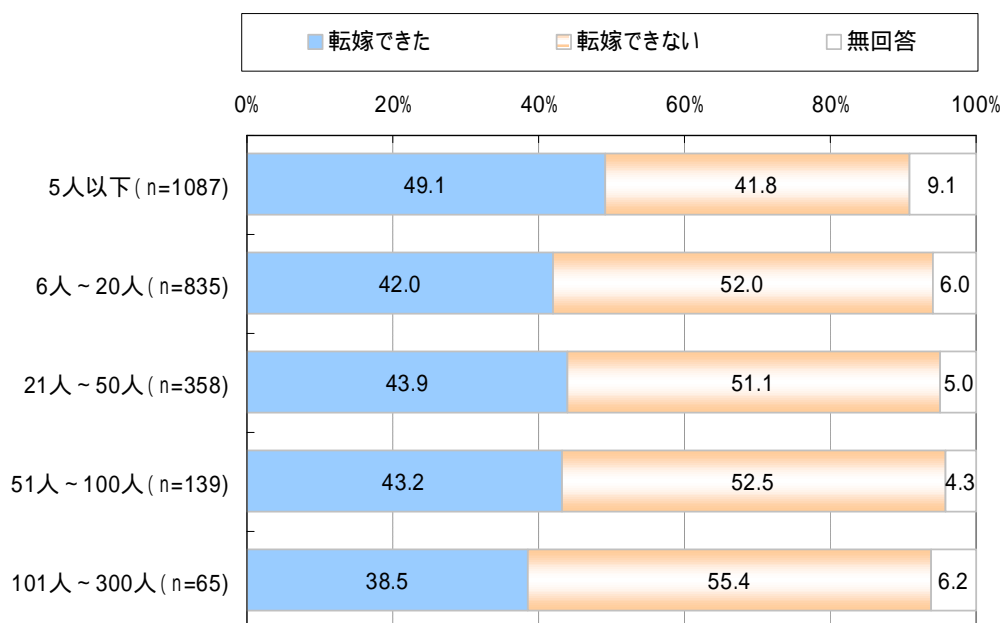
【全体】



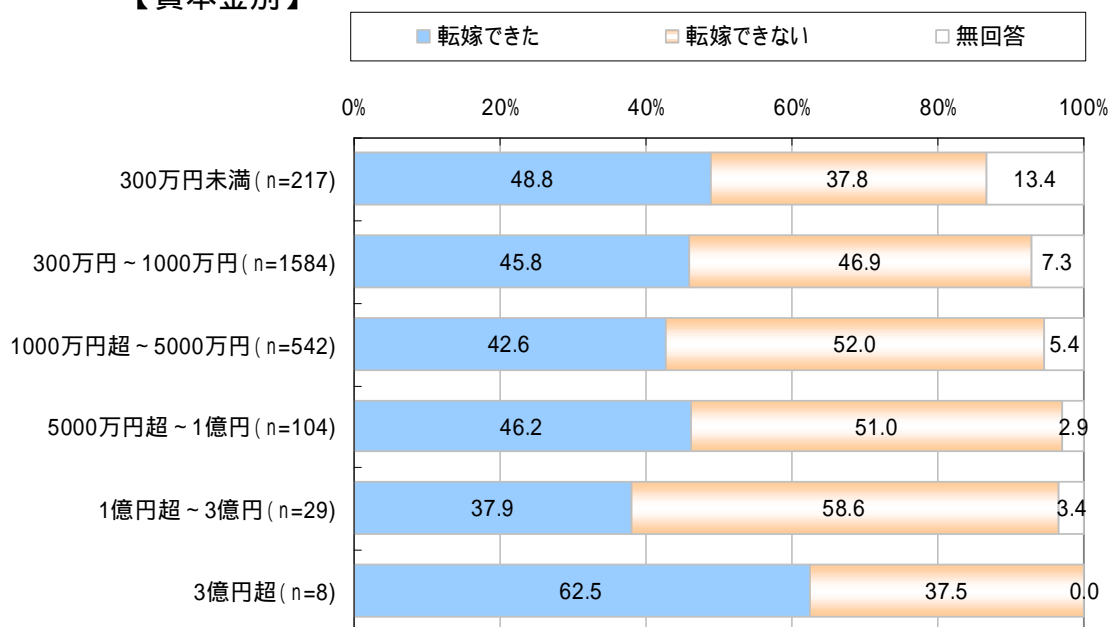
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



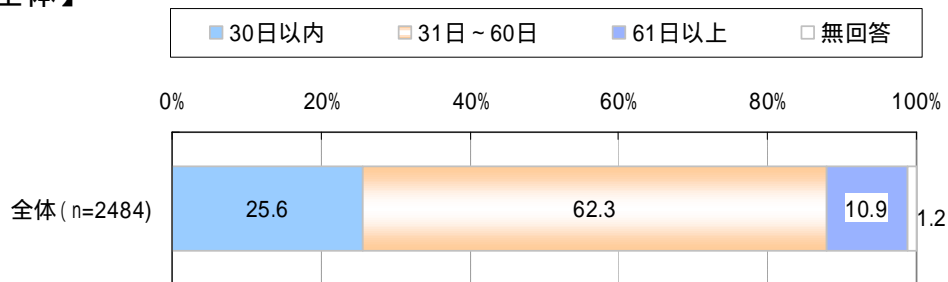
9 納入してから支払日までの期間

得意先(発注企業)に製品を納入してから支払日までの期間(平均)は、「31日~60日」(すなわち1ヶ月~2ヶ月)が62.3%、「30日以内」が25.6%を占めている。

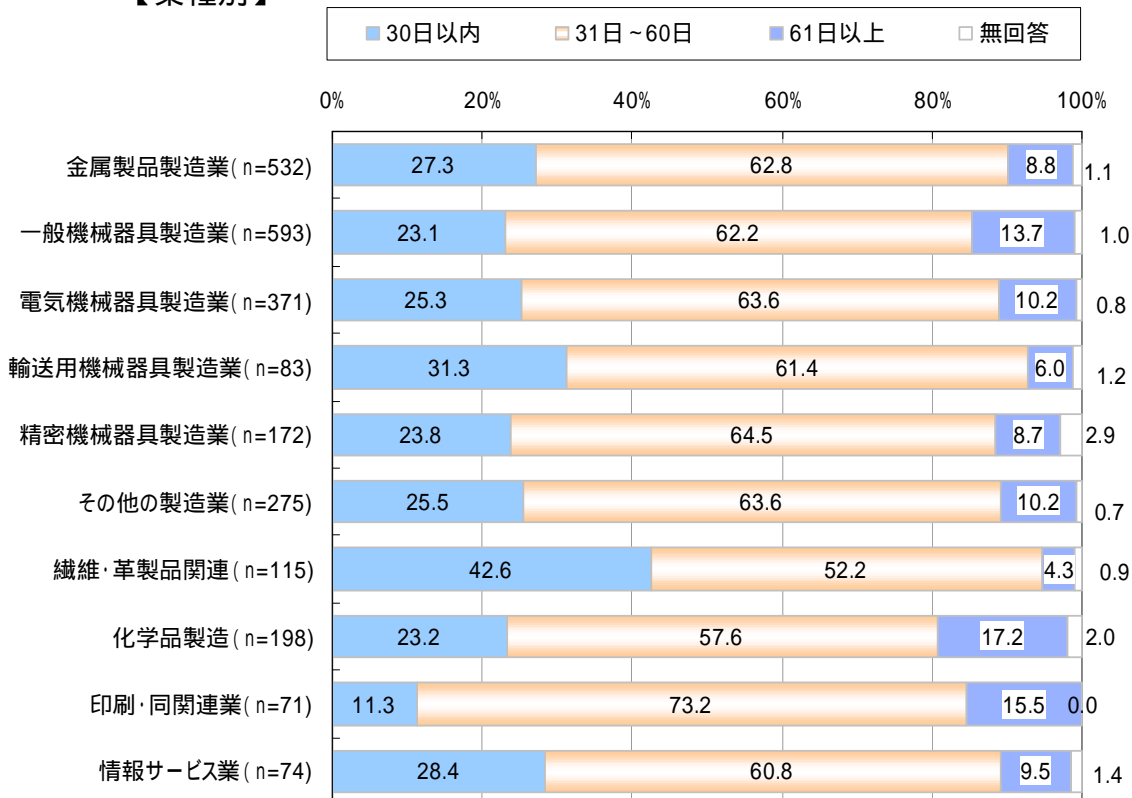
業種別でみると、繊維・革製品関連業では「30日以内」が42.6%を占め、他の業種と比較して短い期間で支払われている傾向が見られる。

資本金別でみると、若干ではあるものの、資本金が小さい企業ほど支払までの期間が短い傾向が見受けられる。

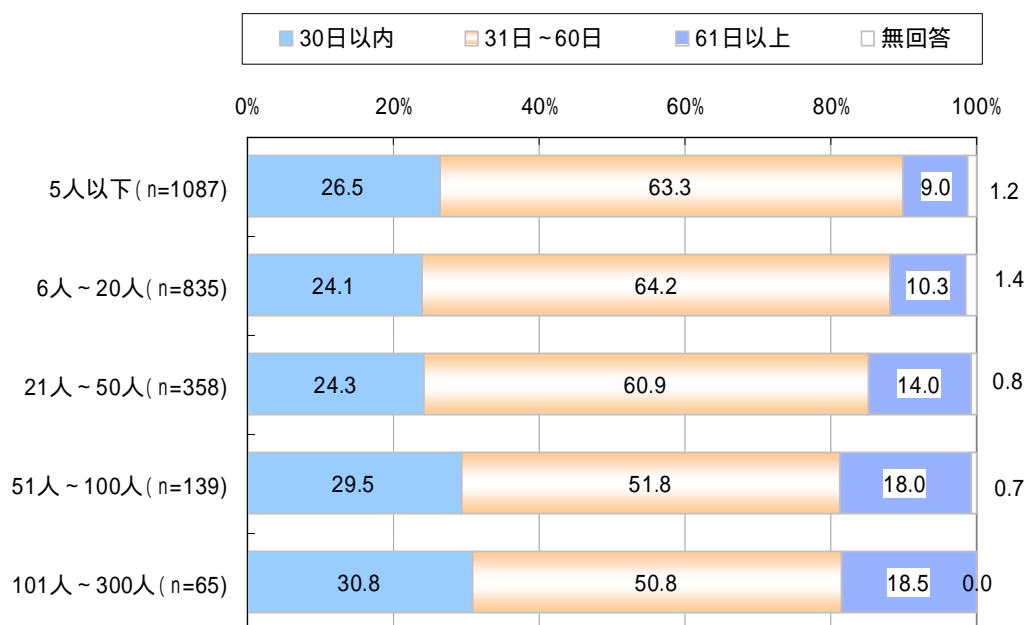
【全体】



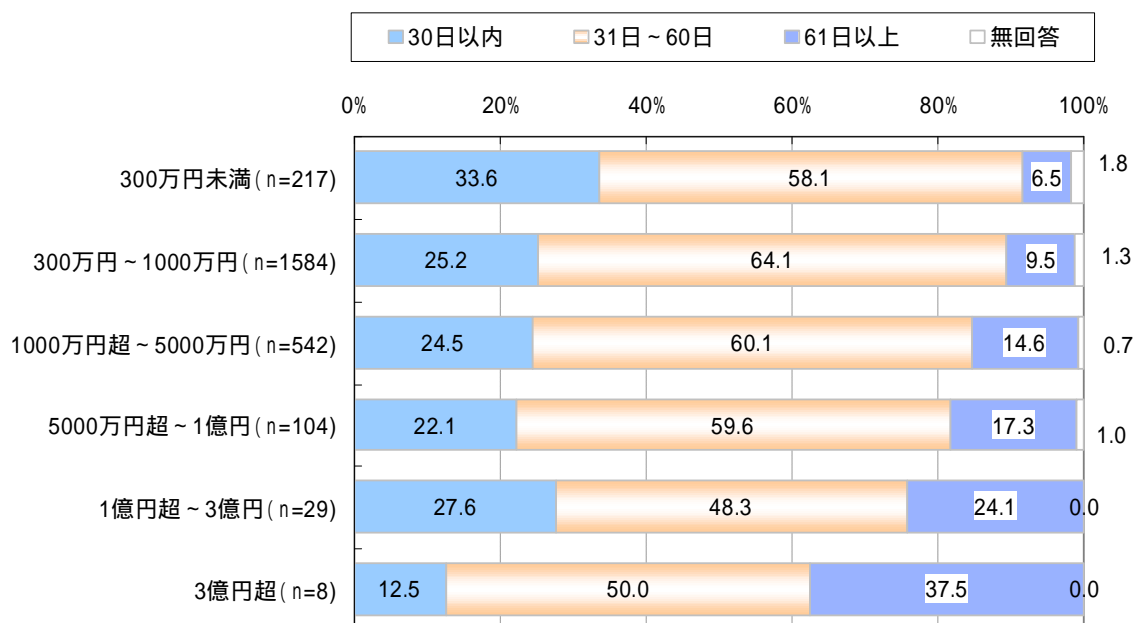
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



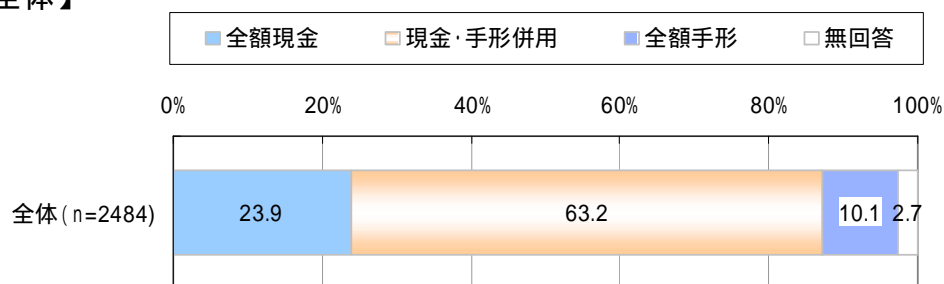
10 得意先からの代金受け取り方法

得意先(発注企業)からの代金受取方法は、「現金・手形併用」が63.2%、「全額現金」が23.9%、「全額手形」が10.1%となっている。

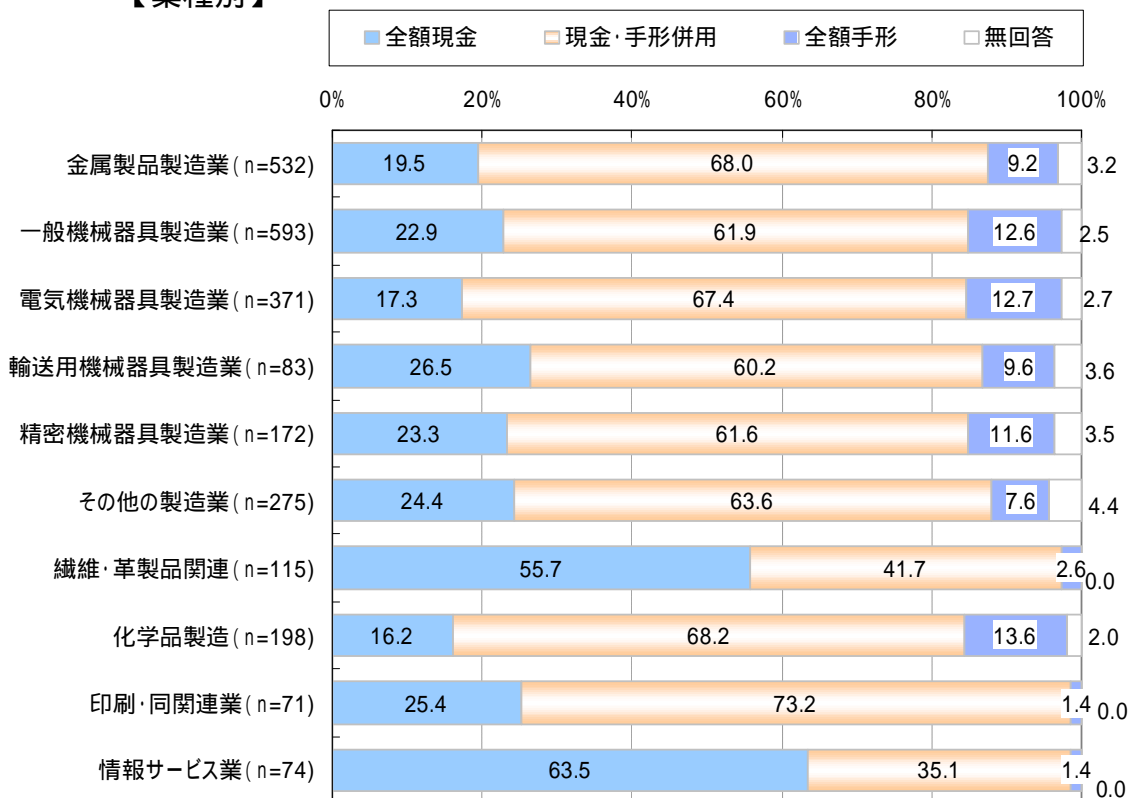
業種別みると、繊維・革製品関連、情報サービス業では「全額現金」の比率が高い傾向が見られる。

従業員数5人以下、資本金300万円未満など、規模が小さい企業では「全額現金」の比率が比較的高い傾向が見られる。

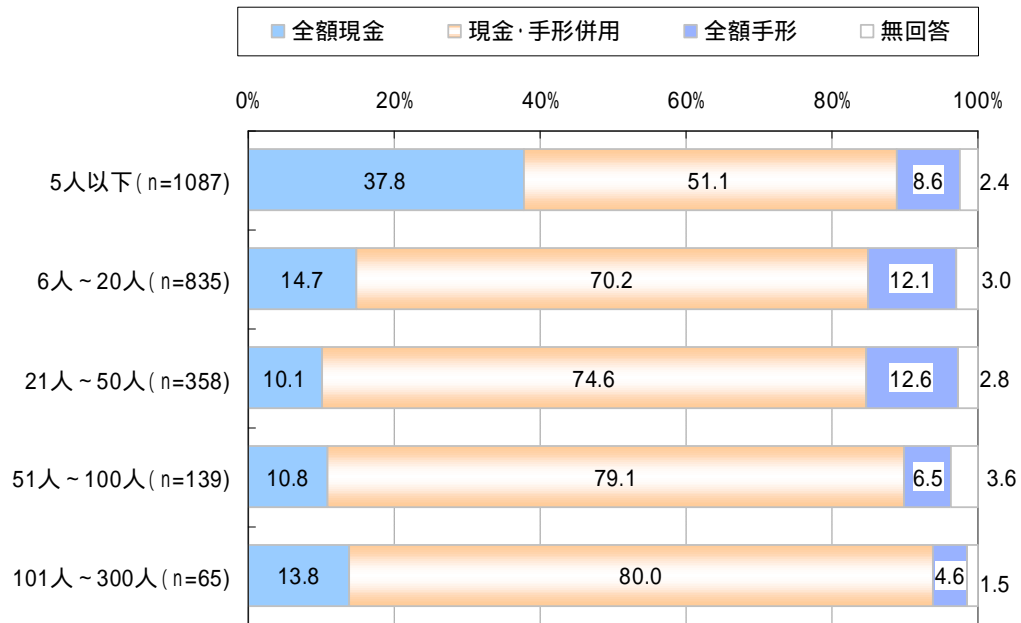
【全体】



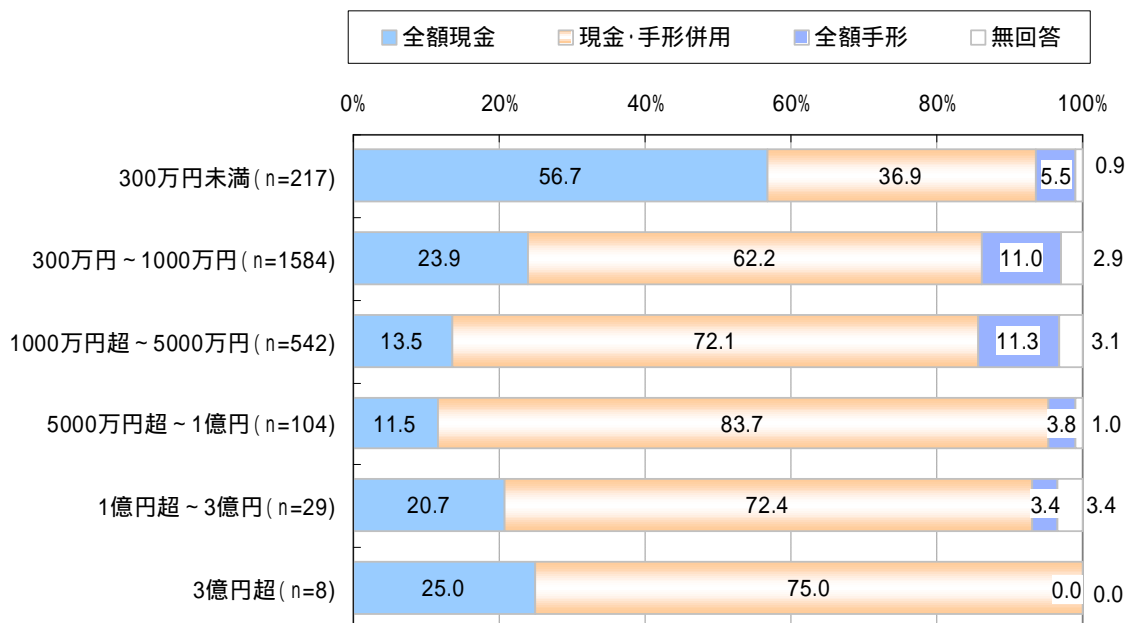
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



10-1 現金・手形併用の場合の現金割合

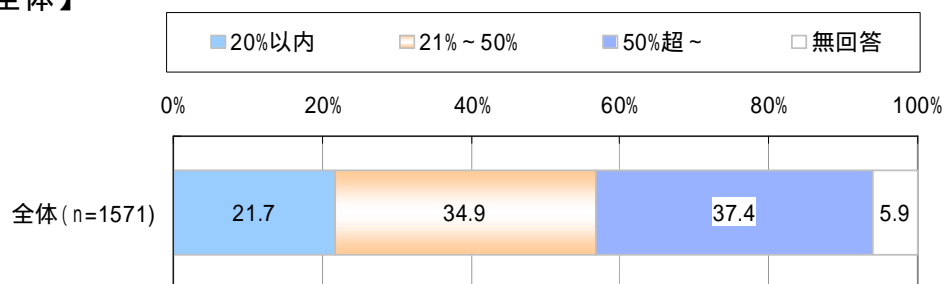
得意先(発注企業)からの代金受取方法が「現金・手形併用」の場合の、現金割合は「50%超」が37.4%、「21%～50%」が34.9%、「20%以内」が21.7%と分散している。

業種別みると、前項の傾向と同様、繊維・革製品関連、情報サービス業の現金比率が高い傾向が見られる。逆に、化学品製造業、一般機械器具製造業では、現金比率が20%以内のケースが25%強～30%弱を占めており、他の業種と比較して手形比率が高い傾向が見られる。

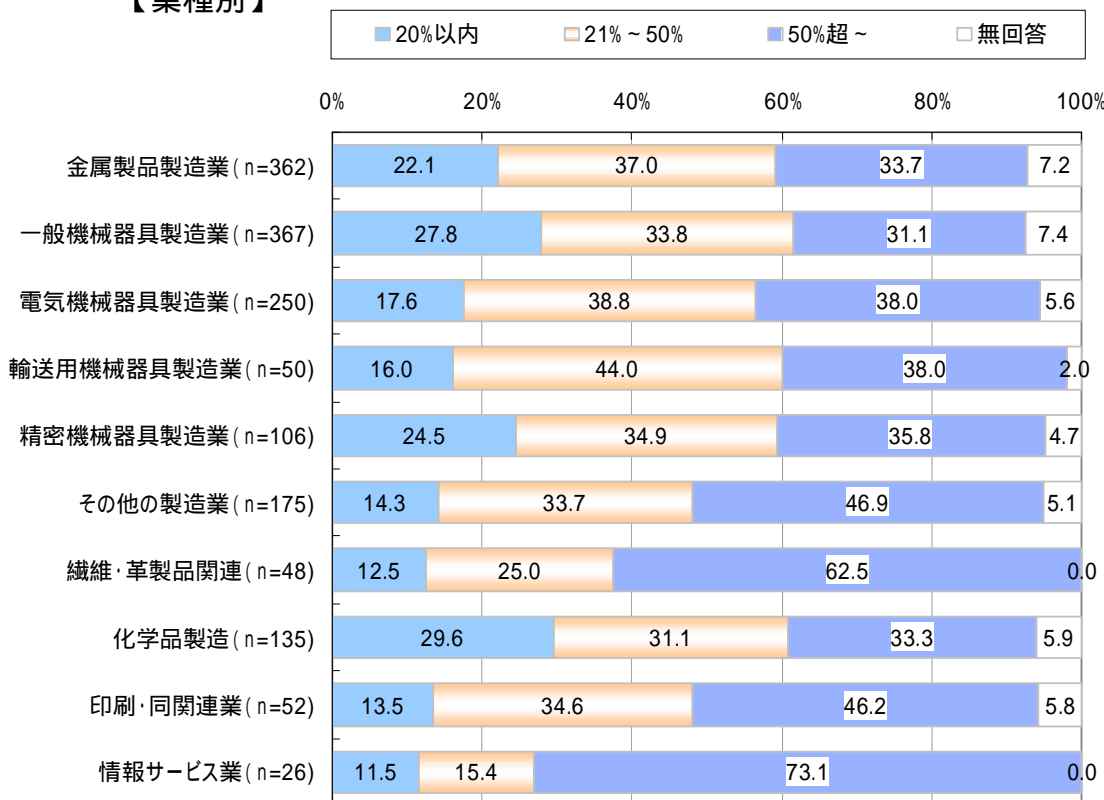
従業員数が少ない企業ほど現金比率が高く、資本金が小さい企業ほど手形比率が低いなど、小規模企業ほど現金の比率が高い傾向が見られる。

得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」の企業限定

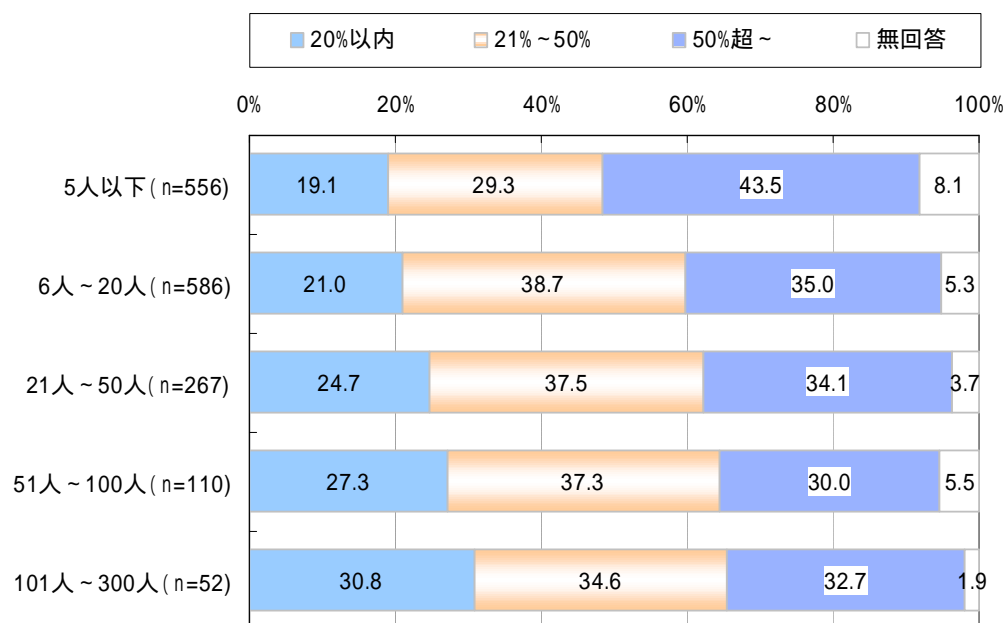
【全体】



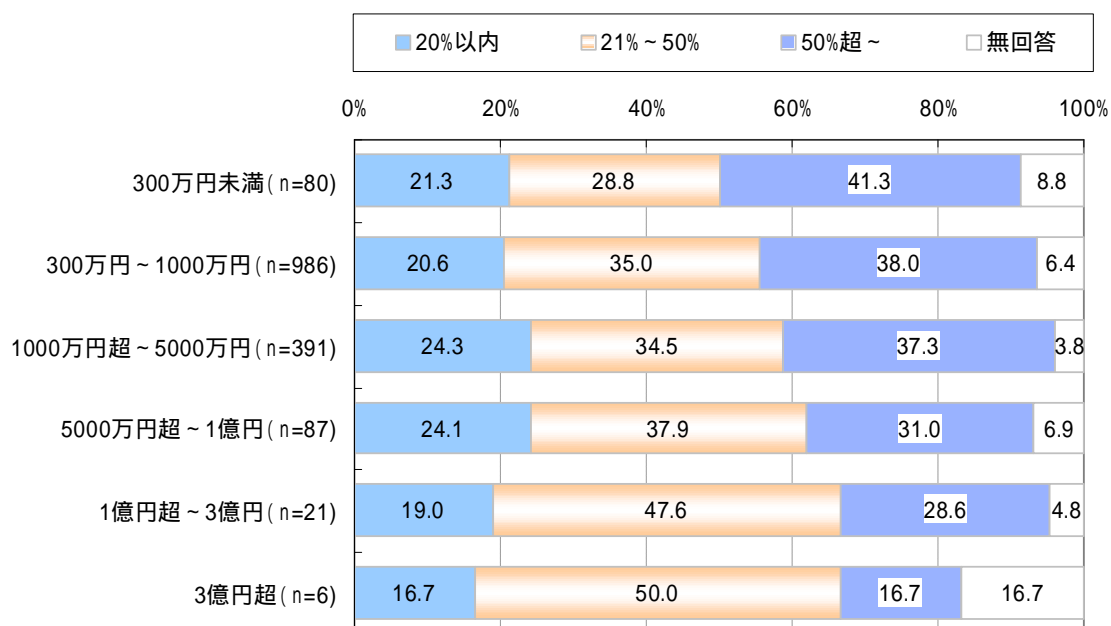
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

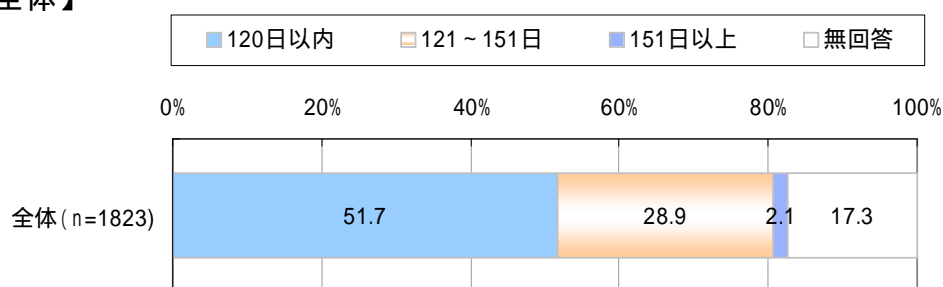


10-2 手形サイト

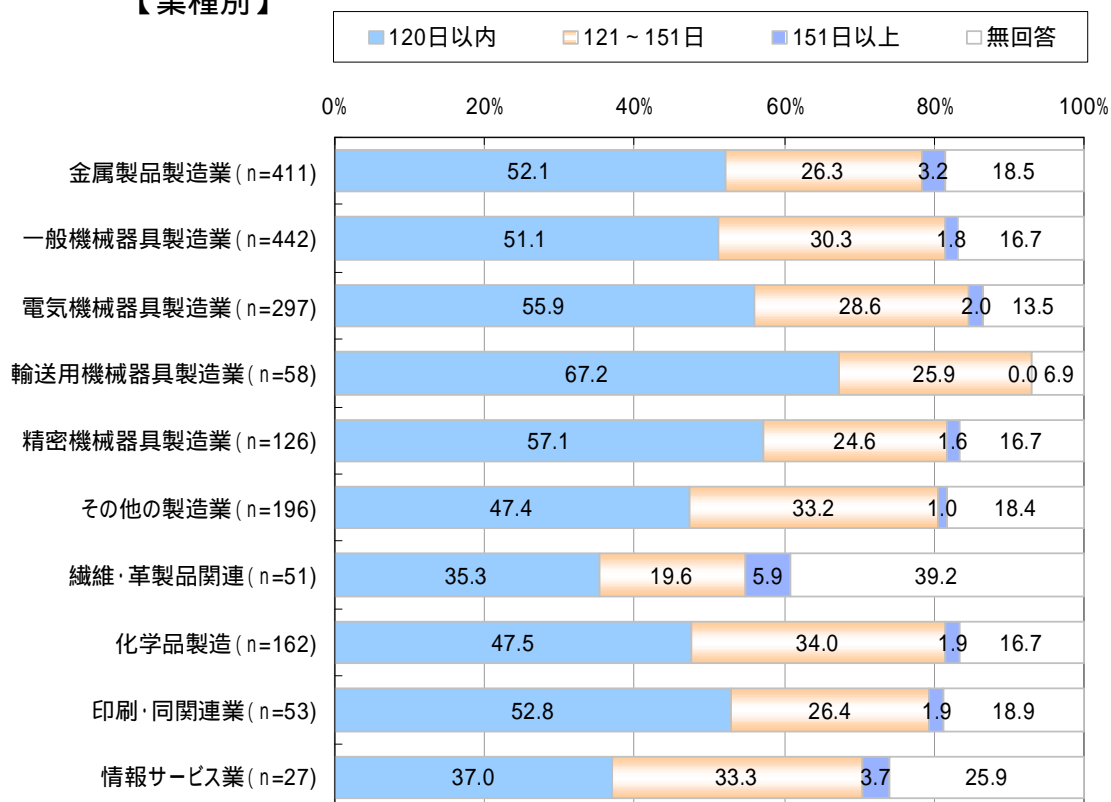
得意先(発注企業)からの代金受取方法で「手形」が含まれる企業に対して、手形サイトを尋ねたところ、「120日以内」が51.7%、「121日～151日」が28.9%を占めている。
手形サイトについては、従業員数別や資本金別で大きな傾向の違いは見られない。

得意先からの代金受け取り方法が「現金・手形併用」「全額手形」の企業限定

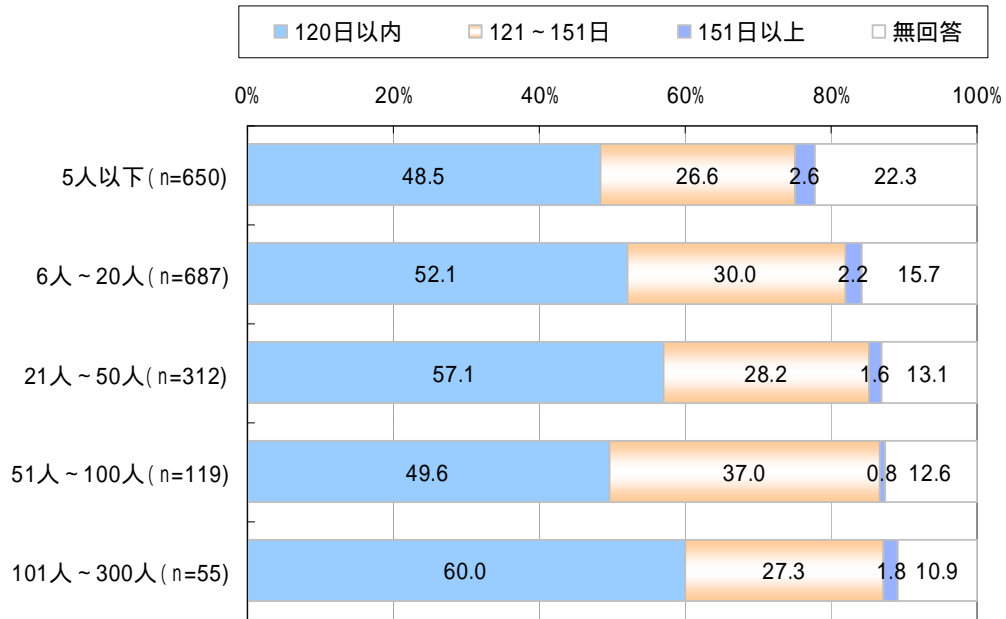
【全体】



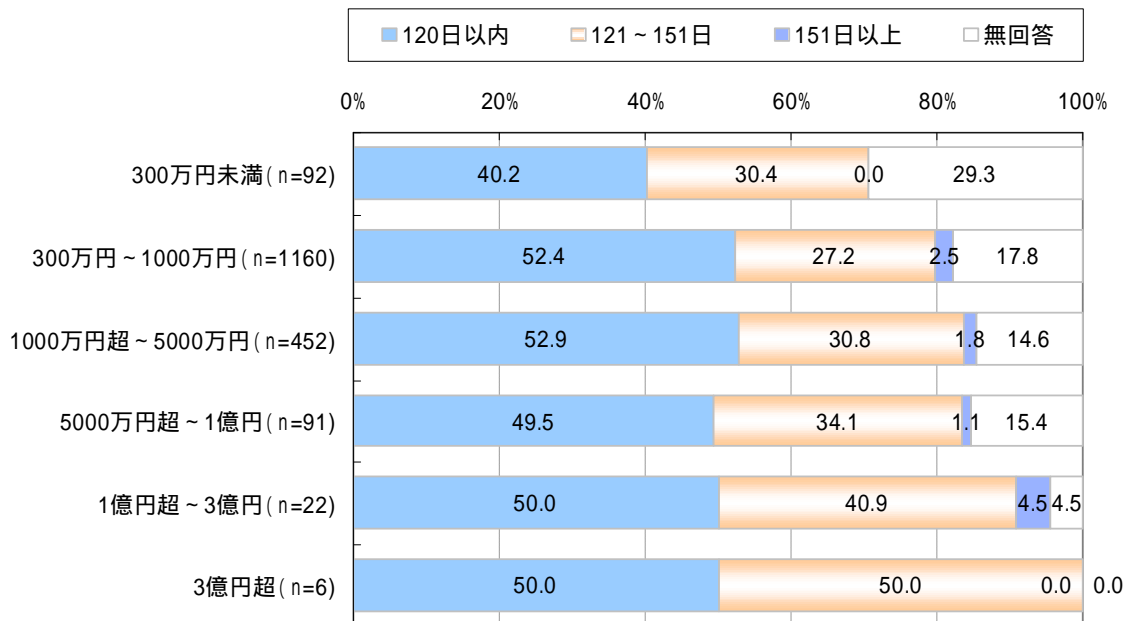
【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】



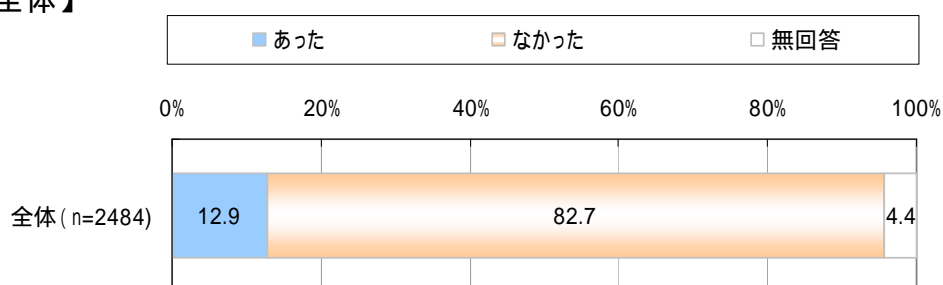
1 1 得意先との取引における最近1年間のトラブルの有無

最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルがあったか否かを尋ねたところ、全体の12.9%がトラブルが「あった」と回答している。

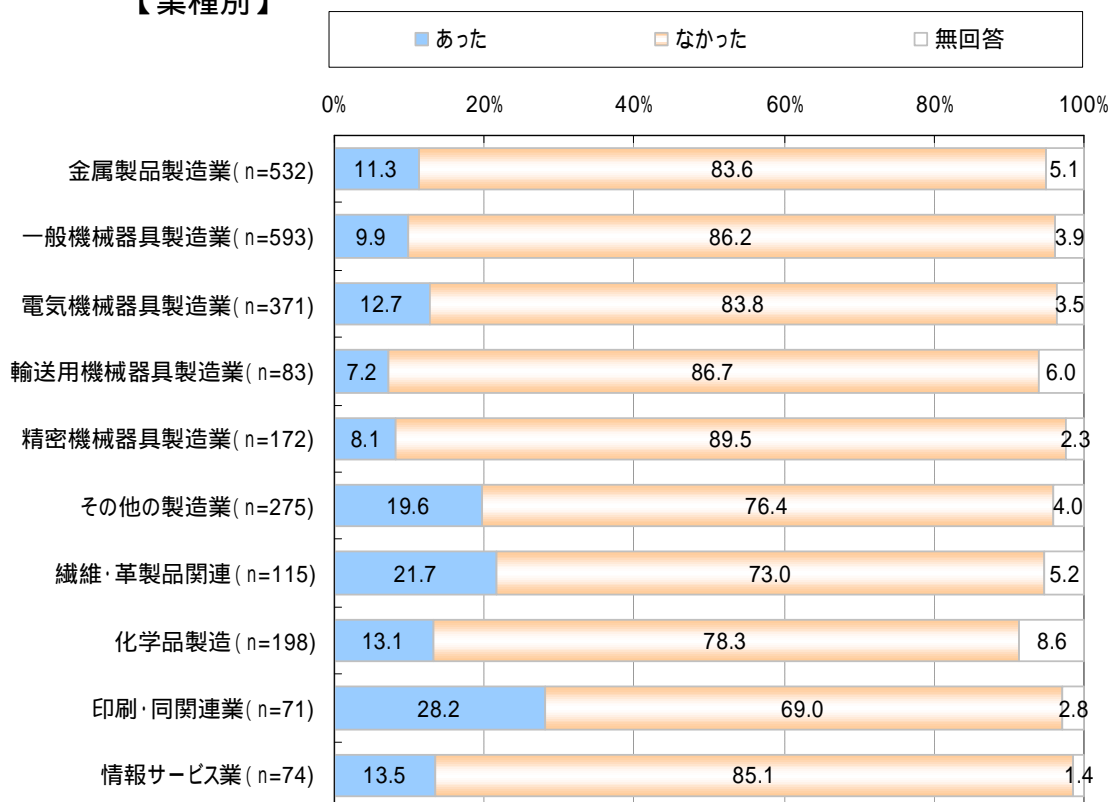
業種別でみると、印刷・同関連業ではトラブルが「あった」が28.2%を占めており、他の業種と比較して高い。その他、繊維・革製品関連業、その他の製造業などでトラブルが「あった」比率が2割前後で続いている。

従業員数別や資本金別で大きな傾向の差異は見られない。

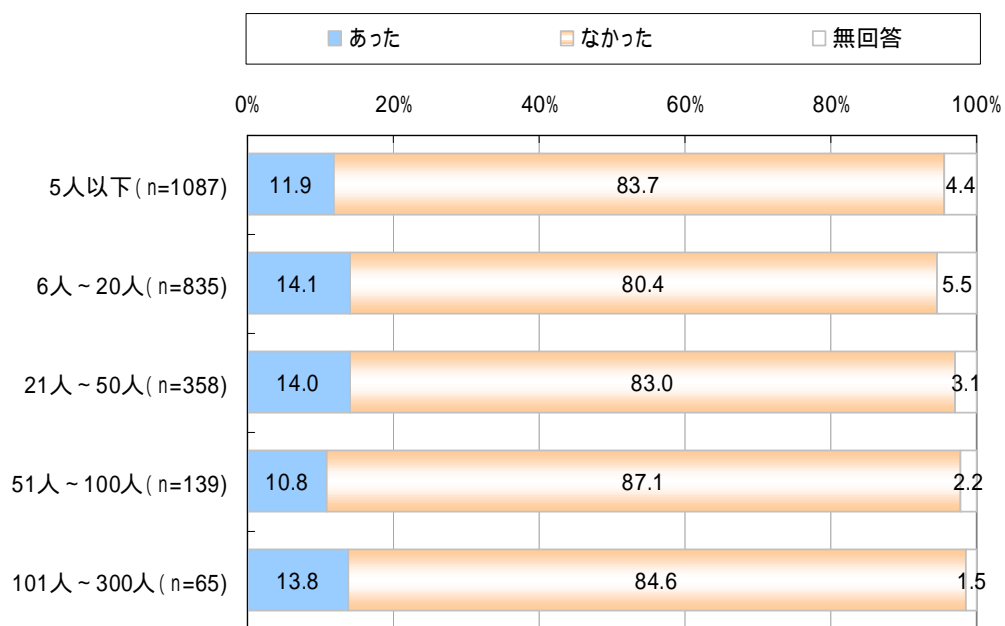
【全体】



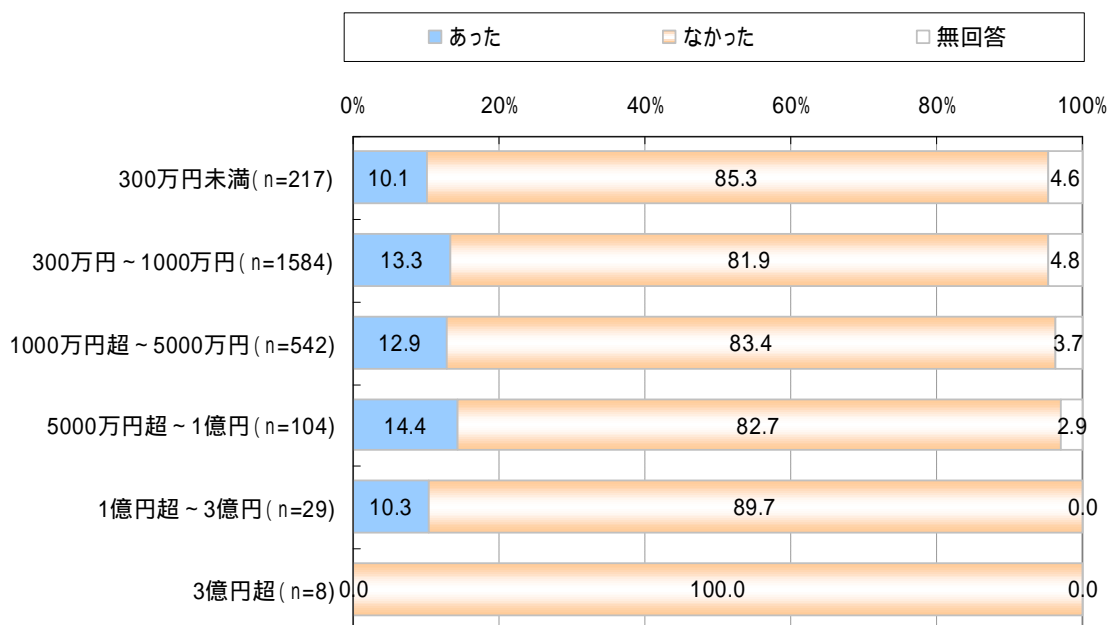
【業種別】



【従業員数別】



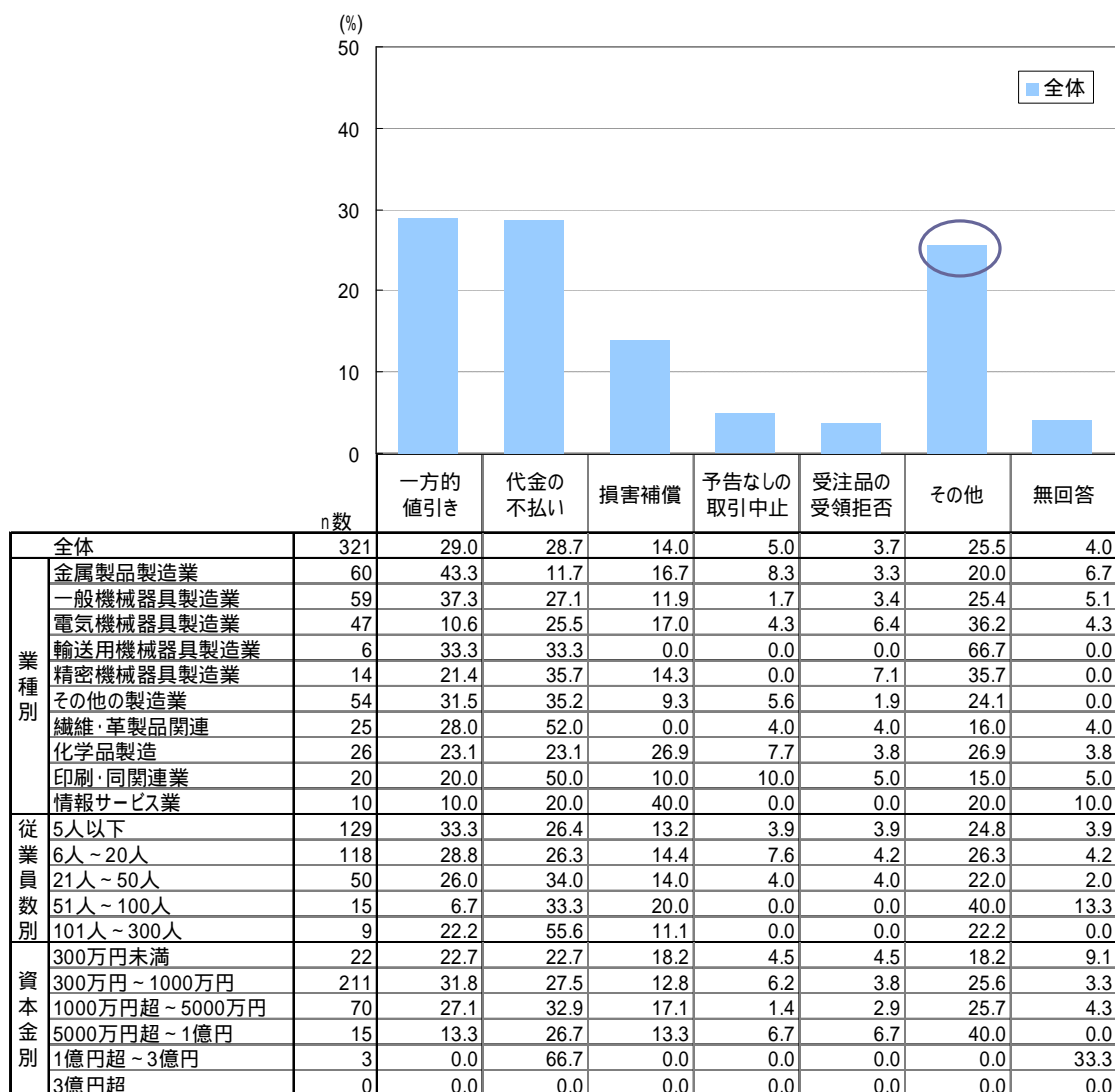
【資本金別】



1 1 - 1 トラブルの主な原因

最近1年間で得意先(発注企業)とのトラブルが「あった」企業にトラブルの主な原因を尋ねたところ、「一方的な値引き」(29.0%)、「代金の不払い」(28.7%)の2項目が上位を占めている。その他の内容としては、「民事再生法・倒産・破産」や、「品質に対するクレーム」などの意見が目立つ。

得意先との取引で最近1年間にトラブルが「あった」企業限定



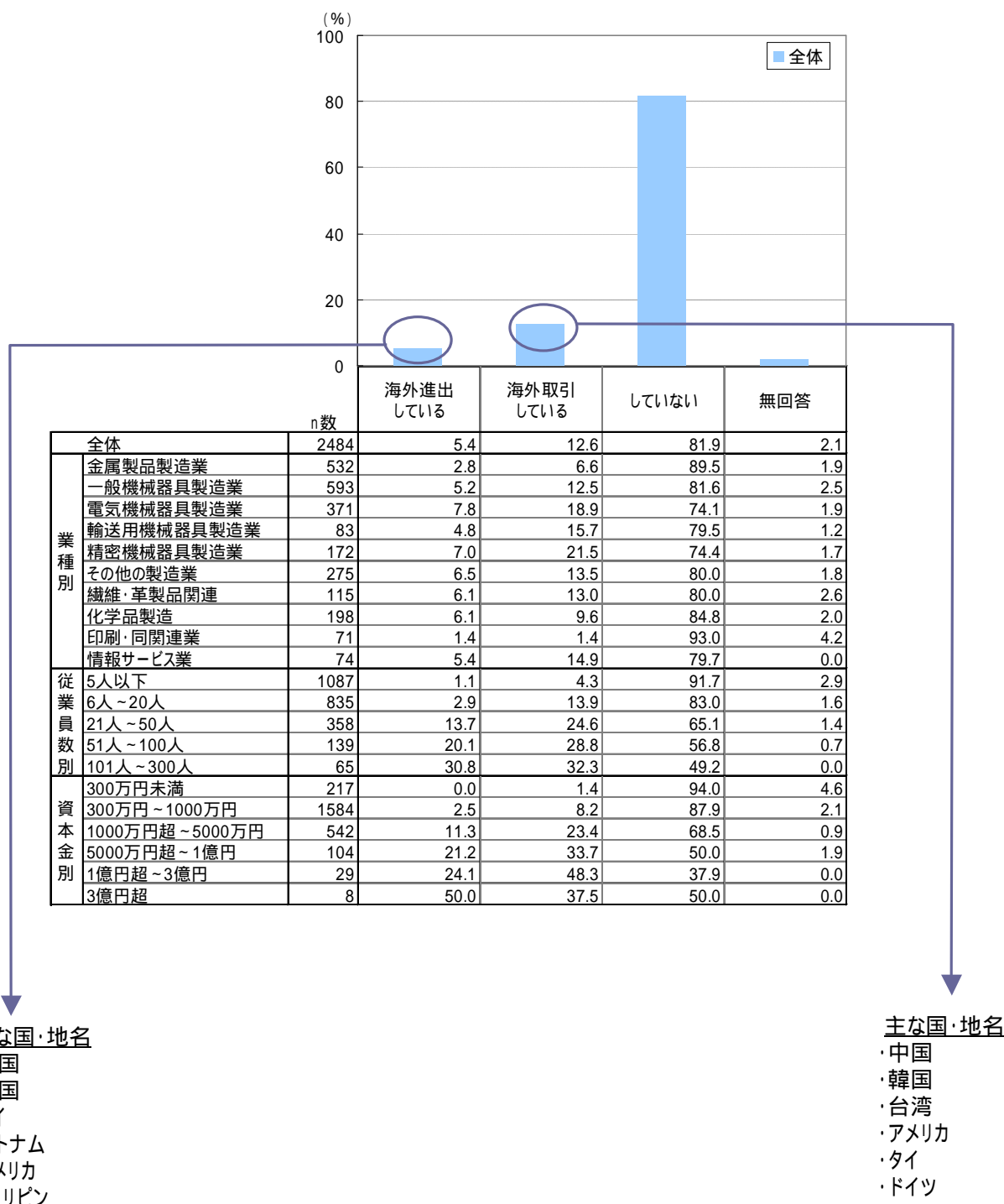
1 2 海外進出・取引の有無

現在、海外への進出、取引を行っているか否かを尋ねたところ、「していない」が81.9%で、全体の約15%が海外へ進出もしくは取引を行っている状況。

具体的な国・エリアとしては、中国、韓国、タイなどのアジア諸国が多い。

業種別でみると、精密機械器具製造業では「海外取引をしている」が21.5%と唯一2割を超えている。

従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金が多い企業ほど海外取引を実施している比率が高い傾向が見られる。

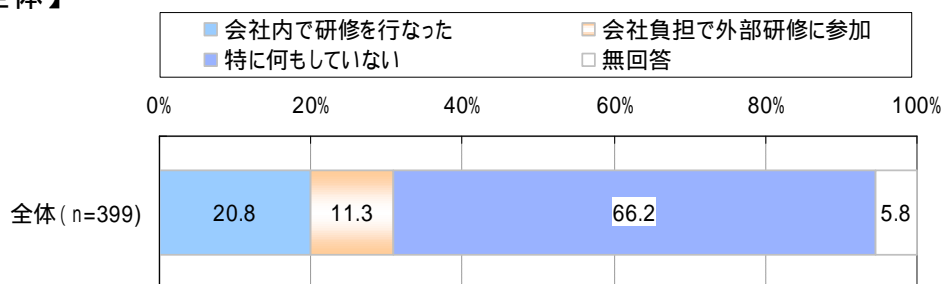


1 2 - 1 海外進出・取引のための社員研修の実施状況

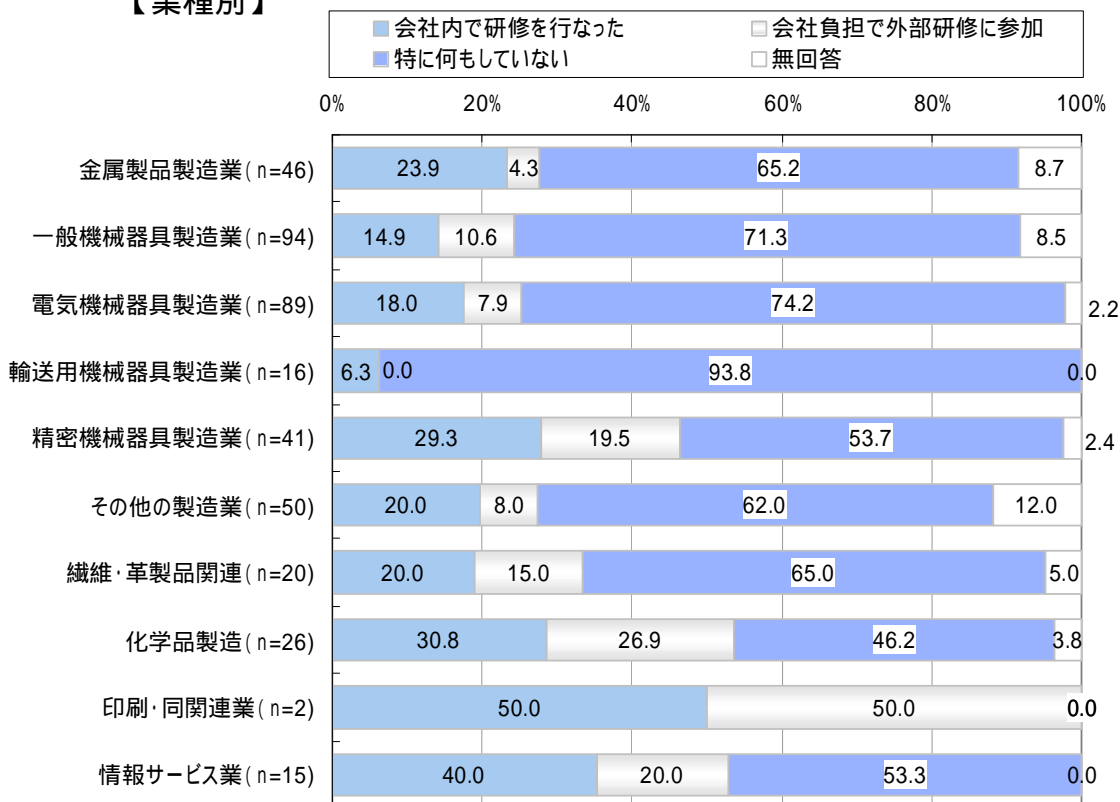
現在、海外への進出、取引を行っている企業に、取引のための社員研修を実施したか否かを尋ねたところ、「特に何もしていない」が66.2%。「会社内で研修を行なった」が20.8%、「会社負担で外部研修に参加」が11.3%を占めている。

海外進出もしくは海外と取引を行っている企業限定

【全体】

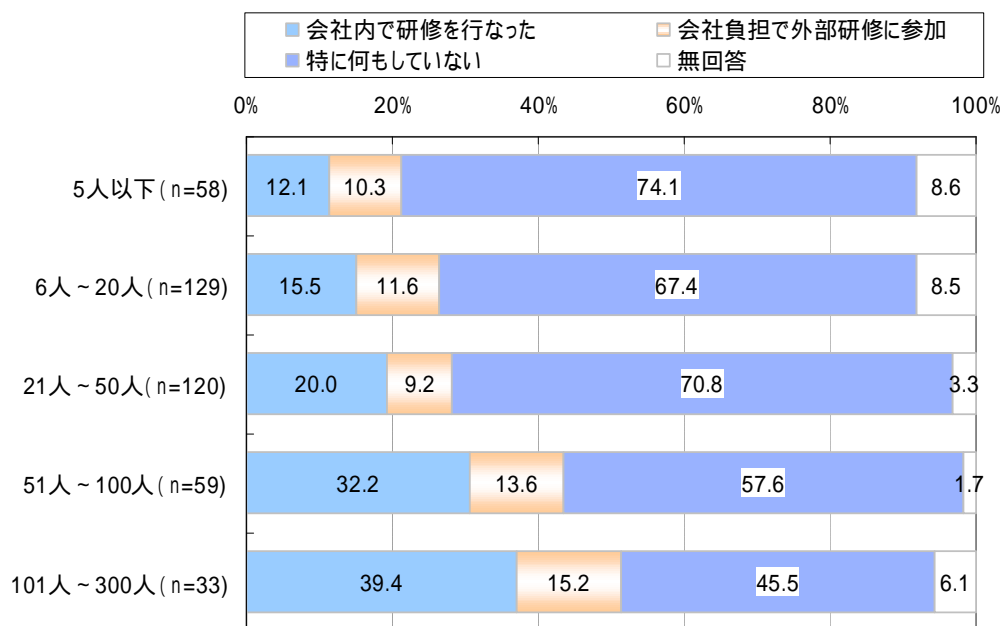


【業種別】

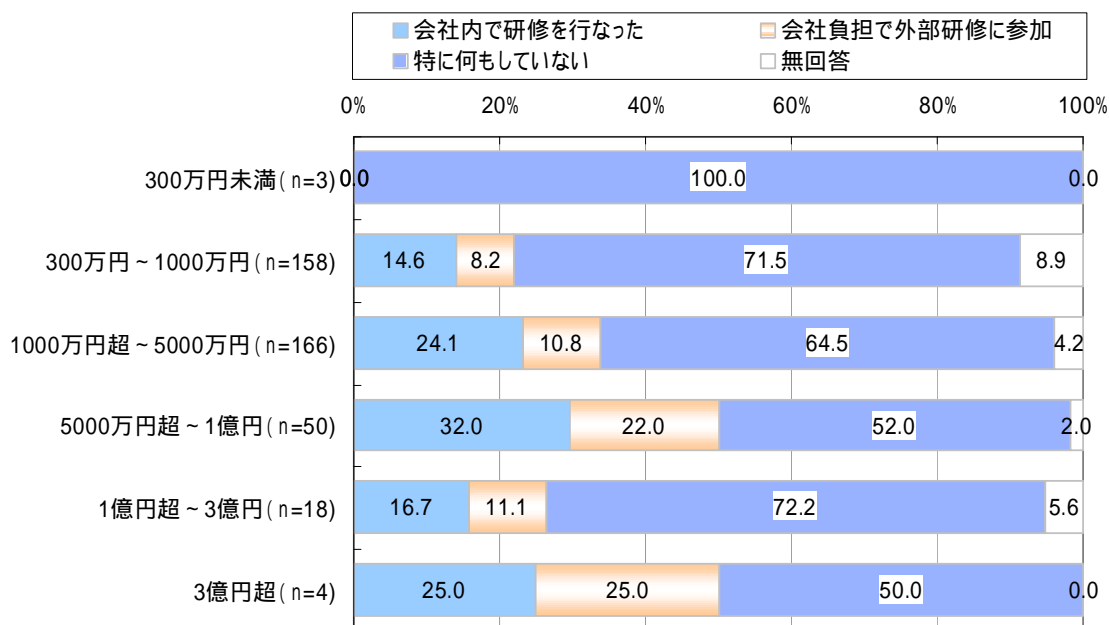


業種別 / 従業員別 / 資本金別はサンプル数が少ないため参考とする

【従業員数別】



【資本金別】

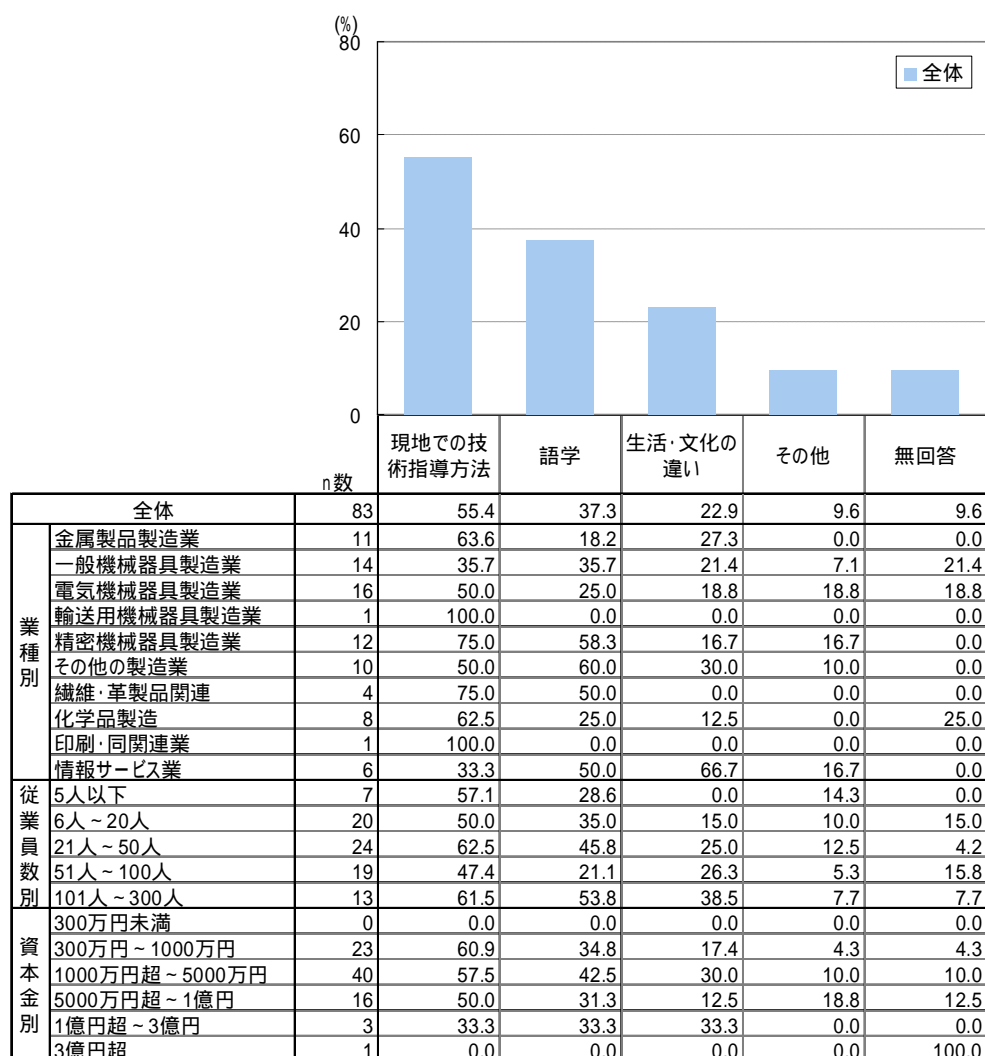


業種別 / 従業員別 / 資本金別はサンプル数が少ないため参考とする

1 2 - 2 会社内での研修内容

現在、海外への進出、取引を行っている企業のうち、取引のために「会社内で研修を行なった」企業に対して、会社内での研修内容を尋ねたところ、「現地での技術指導方法」が55.4%を占め最も多い。これに「語学」(37.3%)、「生活・文化の違い」(22.9%)などが続いている。

海外進出もしくは海外と取引を行っている企業のうち、進出・取引のために「会社内で研修を行った」企業限定



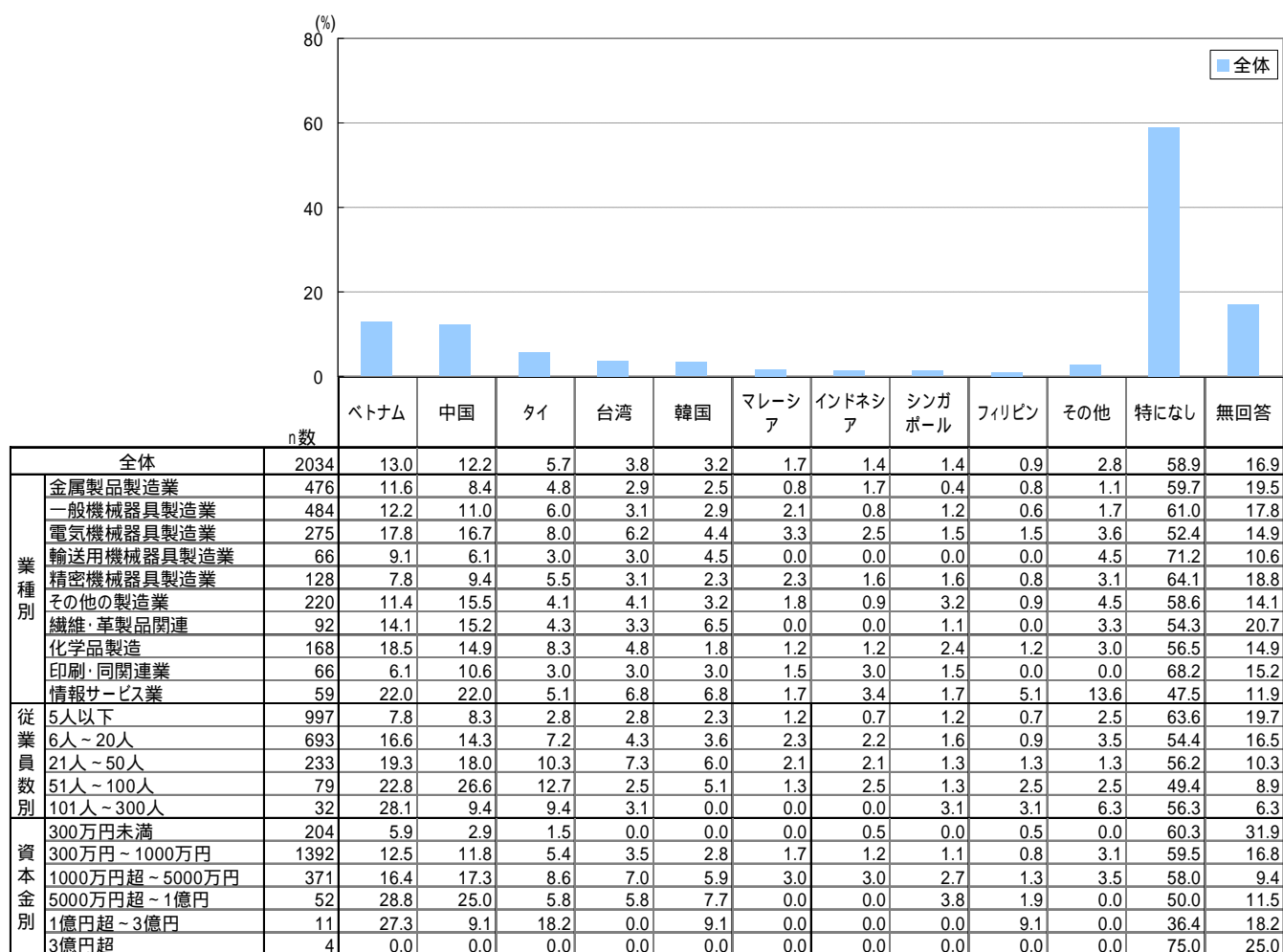
業種別 / 従業員別 / 資本金別はサンプル数が少ないため参考とする

1 2 - 3 海外進出に向け関心がある国

現在、海外への進出、取引を行っていない企業に、海外進出・取引を行う場合に関心がある国を訪ねたところ、「特になし」が58.9%を占めた。「特になし」「無回答」を除くと24.2%が何らかの国を回答している。

関心がある国では、「ベトナム」(13.0%)と「中国」(12.2%)が上位にあがった。これに、「タイ」「台湾」「韓国」などが続いている。

海外進出もしくは海外と取引を行っていない企業限定

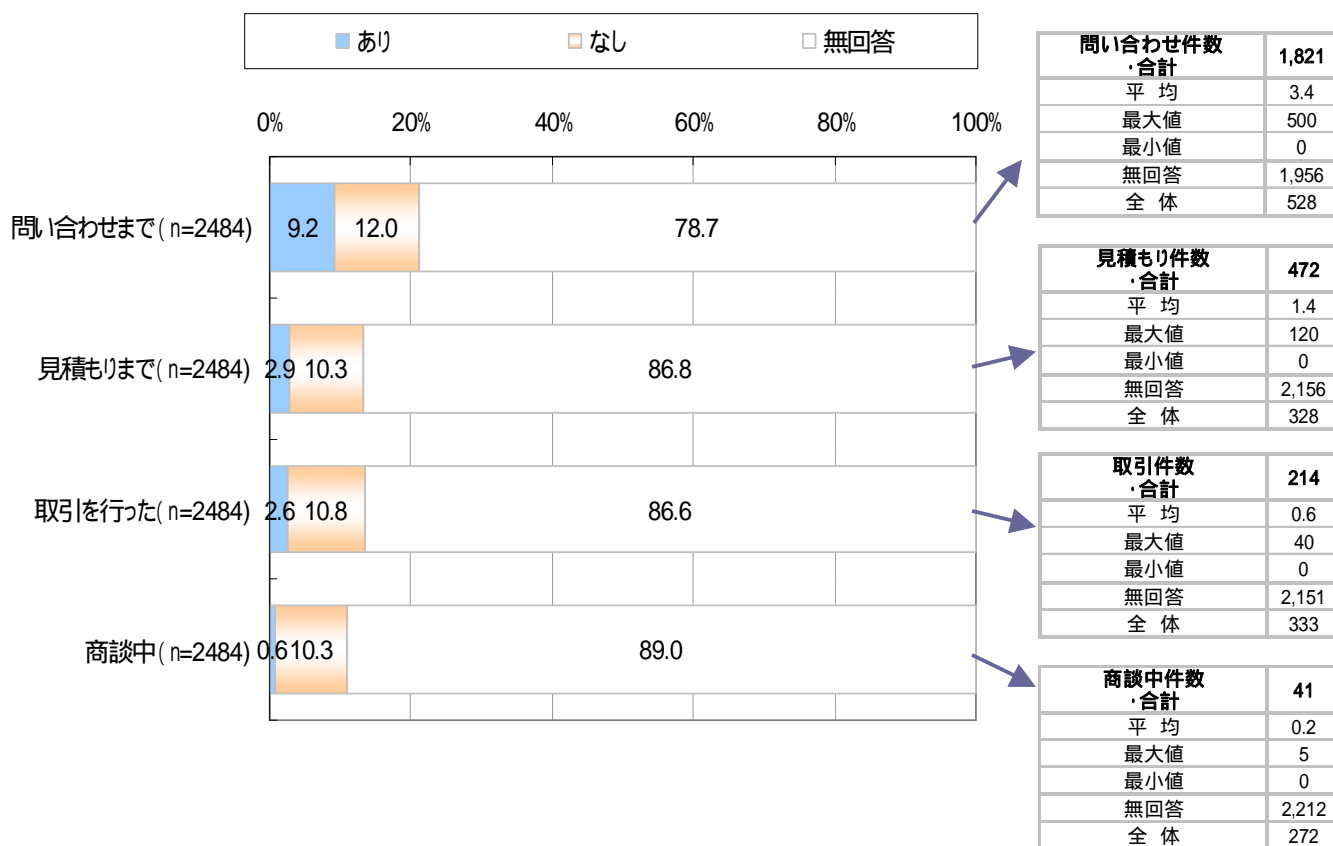


1 3 公社ホームページを利用した取引の成果

公社ホームページを利用した取引の成果は以下の通り。

問い合わせまで……	「あった」比率 9.2%	問い合わせ合計件数	:1,821件
見積もりまで……	「あった」比率 2.9%	見積もり合計件数	:472件
取引を行った……	「取引」比率 2.6%	取引合計件数	:214件
商談中……	「商談中」比率 0.6%	商談中合計件数	:41件

【全体】



平均値は、無回答を除いて算出

	n数	Q15-1.問い合わせまでの件数			
		あり	なし	不明	
全体	2,484	9.2	12.0	78.7	
業種	金属製品製造業	532	9.0	9.4	81.6
	一般機械器具製造業	593	9.3	10.3	80.4
	電気機械器具製造業	371	8.6	12.9	78.4
	輸送用機械器具製造業	83	9.6	18.1	72.3
	精密機械器具製造業	172	11.6	12.8	75.6
	その他の製造業	275	10.5	15.6	73.8
	繊維・革製品関連	115	8.7	9.6	81.7
	化学品製造	198	8.1	8.6	83.3
	印刷・同関連業	71	9.9	19.7	70.4
	情報サービス業	74	5.4	24.3	70.3
従業員	5人以下	1,087	8.6	9.0	82.3
	6人～20人	835	10.2	12.7	77.1
	21人～50人	358	8.4	15.9	75.7
	51人～100人	139	9.4	14.4	76.3
	101人～300人	65	10.8	27.7	61.5
資本金	300万円未満	217	7.4	2.8	89.9
	300万円～1000万円	1,584	9.3	11.7	79.0
	1000万円超～5000万円	542	9.4	15.1	75.5
	5000万円超～1億円	104	7.7	16.3	76.0
	1億円超～3億円	29	20.7	17.2	62.1
3億円超	8	0.0	50.0	50.0	

	n数	Q15-2.見積りまでの件数			
		あり	なし	不明	
全体	2,484	2.9	10.3	86.8	
業種	金属製品製造業	532	2.6	8.5	88.9
	一般機械器具製造業	593	4.6	8.1	87.4
	電気機械器具製造業	371	2.7	11.1	86.3
	輸送用機械器具製造業	83	2.4	14.5	83.1
	精密機械器具製造業	172	1.2	11.6	87.2
	その他の製造業	275	3.3	13.1	83.6
	繊維・革製品関連	115	2.6	8.7	88.7
	化学品製造	198	1.5	8.1	90.4
	印刷・同関連業	71	0.0	16.9	83.1
	情報サービス業	74	1.4	23.0	75.7
従業員	5人以下	1,087	2.8	8.1	89.1
	6人～20人	835	3.2	10.1	86.7
	21人～50人	358	3.1	13.7	83.2
	51人～100人	139	1.4	15.1	83.5
	101人～300人	65	1.5	23.1	75.4
資本金	300万円未満	217	1.8	3.2	94.9
	300万円～1000万円	1,584	2.9	9.7	87.4
	1000万円超～5000万円	542	3.5	13.3	83.2
	5000万円超～1億円	104	1.0	14.4	84.6
	1億円超～3億円	29	3.4	17.2	79.3
3億円超	8	0.0	50.0	50.0	

	n数	Q15-3.取引を行った件数			
		あり	なし	不明	
全体	2,484	2.6	10.8	86.6	
業種	金属製品製造業	532	2.8	8.6	88.5
	一般機械器具製造業	593	3.0	9.1	87.9
	電気機械器具製造業	371	2.4	11.6	86.0
	輸送用機械器具製造業	83	1.2	14.5	84.3
	精密機械器具製造業	172	4.1	11.6	84.3
	その他の製造業	275	1.8	13.8	84.4
	繊維・革製品関連	115	4.3	7.8	87.8
	化学品製造	198	1.5	8.1	90.4
	印刷・同関連業	71	1.4	16.9	81.7
	情報サービス業	74	1.4	24.3	74.3
従業員	5人以下	1,087	3.1	8.1	88.8
	6人～20人	835	3.0	11.0	86.0
	21人～50人	358	1.7	14.0	84.4
	51人～100人	139	0.0	16.5	83.5
	101人～300人	65	0.0	23.1	76.9
資本金	300万円未満	217	4.6	3.7	91.7
	300万円～1000万円	1,584	2.9	10.0	87.1
	1000万円超～5000万円	542	1.7	14.0	84.3
	5000万円超～1億円	104	0.0	15.4	84.6
	1億円超～3億円	29	0.0	17.2	82.8
3億円超	8	0.0	50.0	50.0	

	n数	Q15-4.商談中の件数			
		あり	なし	不明	
全体	2,484	0.6	10.3	89.0	
業種	金属製品製造業	532	0.4	8.3	91.4
	一般機械器具製造業	593	1.0	8.6	90.4
	電気機械器具製造業	371	0.5	10.5	88.9
	輸送用機械器具製造業	83	0.0	14.5	85.5
	精密機械器具製造業	172	0.0	11.6	88.4
	その他の製造業	275	0.0	13.1	86.9
	繊維・革製品関連	115	1.7	7.0	91.3
	化学品製造	198	2.0	8.1	89.9
	印刷・同関連業	71	0.0	16.9	83.1
	情報サービス業	74	0.0	24.3	75.7
従業員	5人以下	1,087	0.6	7.9	91.5
	6人～20人	835	0.7	10.4	88.9
	21人～50人	358	0.8	13.4	85.8
	51人～100人	139	0.7	15.1	84.2
	101人～300人	65	0.0	21.5	78.5
資本金	300万円未満	217	0.5	3.2	96.3
	300万円～1000万円	1,584	0.6	9.7	89.6
	1000万円超～5000万円	542	0.9	13.5	85.6
	5000万円超～1億円	104	0.0	13.5	86.5
	1億円超～3億円	29	0.0	17.2	82.8
3億円超	8	0.0	37.5	62.5	